

建設廃棄物等 Q & A

● 廃棄物処理法

● 建設リサイクル

● 土壌汚染対策法

作成： 平成24年1月

改正： 平成28年3月

大鉄工業(株) 品質環境部

Q&A目次

番 号	Qの内容(要旨)	ページ
1. 廃棄物処理法		
(1) 廃棄物の定義等について		
Q1-1	建設副産物とは何か	1
Q1-2	廃棄物とは何か	1
Q1-3	建設廃棄物とは何か	1
Q1-4	廃棄物処理法とは何か	2
Q1-5	〔線路の敷砂利〕線路敷き砂利を除去したものは産業廃棄物となるのか	2
Q1-6	〔線路の敷砂利運搬〕線路の敷砂利を他の工事現場で利用するため運搬する場合は、産業廃棄物収集運搬の許可が必要か	2
Q1-7	〔線路のまくら木〕除去したまくら木は産業廃棄物になるのか	2
Q1-8	〔固化材使用の土砂〕地盤改良した土砂を掘削残土として場外搬出し、埋戻しに利用した場合、廃棄物処理法の適用を受けるのか	3
Q1-9	〔生コン残滓〕ミキサー車から発生する生コンの残滓の産業廃棄物の分類は何か	3
Q1-10	〔路盤材〕道路改良工事から発生する路盤材は産業廃棄物か	4
Q1-11	〔アスコンがら等〕アスファルト・コンクリートがらとアスファルト合材は同分類か	4
Q1-12	〔アスファルト魁〕発注者より産業廃棄物として処理する場合と有価物として処理する場合があるがどちらが正しいのか	4
Q1-13	〔練石積み〕処理はどうしたらいいのか	4
Q1-14	〔廃油〕産業廃棄物か特別管理産業廃棄物であるかは、どのような基準で判断するのか	5
Q1-15	〔塗料の空き缶〕どのように処分するのか	5
Q1-16	〔断熱材〕内装工事に伴って発生する断熱材は、産業廃棄物の分類はなにか	5
Q1-17	〔伐採木〕一般廃棄物か産業廃棄物かの判断区分は具体的にどのようになっているのか（JRの除草作業に伴って発生する刈り草についても列記）	6
Q1-18	〔建設発生土〕掘削時に一緒に出る転石（例えば10～100mm）も建設発生土に含むのか	6
Q1-19	〔建設発生土〕土砂とコンクリートがらが混ざった状態のものはがれき類となるのか	7
Q1-20	いわゆる「もっぱら物（古紙・金属くず・空きビン・古繊維）」を処理する場合の委託契約書及びマニフェストの取扱いはどうするのか	7
Q1-21	〔浚渫土砂〕浚渫土砂を乾燥後埋め立て処分しているが法的な問題はあるか	7
Q1-22	〔ベントナイト廃泥水〕脱水等の中間処理をした不要物は産業廃棄物か	8
Q1-23	〔削孔くり粉〕削岩機を使用し、注水しながら削孔して発生した「くり粉」と水の混合物（含水率95%）は汚泥か	8
Q1-24	〔再生碎石の掘削〕再生碎石で埋められた場所を掘削するのは残土か	8
Q1-25	〔石綿含有スレート〕石綿を含むスレートは特別管理産業廃棄物になるか	8

Q1-26	〔不要になった軽油〕再利用するため買い取りたいという者に有用物として売却した場合でも、特別管理産業廃棄物に該当するのか	9
Q1-27	解体する建物内に残存する家具類や電気機器類等は一般廃棄物か産業廃棄物か	9
Q1-28	〔土砂と汚泥〕土砂か汚泥かの判断区分は	11
Q1-29	〔CCA廃木材〕とはどのようなものか	12
(2)排出事業者について		
Q2-1	〔中間処理後の排出事業者〕中間処理後に生じる不要物を処分する場合の排出事業者は誰になるのか	13
Q2-2	〔中間処理後の残渣〕中間処理後の残渣の運搬・処分に対して排出事業者の責任はどうなるのか	13
Q2-3	〔協力会社の型枠残材等〕協力会社が発生させた型枠残材、ボードくず、塗料空缶等は当該協力会社に持ち帰らせて良いか	13
Q2-4	〔資材納品会社のセメント袋・固化材トン袋等〕使用済のものは、納品業者に持ち帰らせていいか	14
Q2-5	元請と下請けが契約時に残材処理を含めて契約することが習慣となっている場合があるが問題はないか	14
Q2-6	排出事業者自らが直接自社の車で処分業者に持ち込む場合もマニフェストは必要か	14
Q2-7	〔閉鎖処分場跡地の掘削工事〕当該工事によって発生する廃棄物の排出事業者は誰か	15
Q2-8	〔発注者発生の廃棄物〕発注者が発生させていた産業廃棄物の排出事業者は誰か	15
Q2-9	〔現場内の不法投棄廃棄物〕不法投棄された廃棄物の排出事業者は誰か	15
Q2-10	〔建築物内残存物〕の排出事業者は誰か	16
Q2-11	〔別途設備業者の廃棄物〕発生した産業廃棄物の排出事業者は誰か	16
(3)産業廃棄物の処理について		
Q3-1	〔廃石膏ボード〕処理はどのようにしたらいいのか	17
Q3-2	〔除草、伐採木〕除草した草は、基礎工事から発生した木は産業廃棄物ですか	17
Q3-3	〔再生碎石・再生砂〕仮設で使用した再生碎石・再生砂を処分する場合は、建設残土として処分できますか。残土の状態は含水率も少なく非常に良好です。	17
Q3-4	〔仮置き基準〕現場または元請業者の敷地に仮置きする場合保管基準はありますか	18
Q3-5	〔コンクリート及びモルタルの砕くず〕再資源化を義務付けられている特定建設資材廃棄物に含まれるのか	18
Q3-6	保守工事において木や小枝を伐採した場合は産業廃棄物として処分するのか	18
Q3-7	現場で発生したコンクリート塊やがれき類を整地の埋戻しに使用していいか	19
Q3-8	産業廃棄物に分類される廃棄物を「家庭ごみの収集と一緒に朝出して良い」と言われ今も出し続けているがこれは違法行為か	19
Q3-9	自ら利用とはなにか	19
Q3-10	〔小型焼却炉〕現場に焼却炉を設置し焼却したいが行政への届出関係及び条例は如何に	20
Q3-11	〔現場焼却〕現場で廃材を焼く場合でも焼却設備規制の対象になるのか	21
Q3-12	〔伐開除根の処理〕伐開除根工で発生する木くずの処理はどうすれば良いのか	21
Q3-13	〔廃油の処理〕オイル交換時の廃油の処理はどのようにすれば良いのか	21

Q3-14	〔一般廃棄物の処理〕 現場事務所から出る一般廃棄物の処理はどのようにしたら良いか	22
Q3-15	〔地下工作物の残置〕 地下室を埋め殺しにするのは法違反か	22
Q3-16	囲いが設置されていない保管場所の面積はどのように算定するのか	22
Q3-17	事業者が複数の保管施設を有している場合届出単位は事業者毎又は保管施設ごとのどちらになるのか	23
Q3-18	事業場外に複数の保管場所を有する場合それぞれの保管面積が300㎡未満であるが合計した場合300㎡いじょうとなるが届出は必要か	23
Q3-19	保管場所の面積の判断としてコンテナを用いて保管する場合の計算はどうするのか	23
Q3-20	敷地面積が300㎡以上である建物を解体し、現場において廃棄物を保管することがあるがこの場合も届出が必要か	23
Q3-21	排出事業者による処理状況は必ずしも実施確認を行う必要があるのか	23
Q3-22	排出事業者による処理状況の確認を怠っていた場合罰則の対象となるのか	24
Q3-23	〔処理困難通知〕 通知を受けた排出事業者が講ずべき措置は	24
Q3-24	〔処理困難通知〕 通知を出すべき委託者の範囲はどこまでか	24
Q3-25	建設残土に汚泥・がれき類が混入した建設発生土の処置はどうするのか	24
	〔建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外〕	
Q3-26	法23条の3第3項の「請負契約」は誰と誰との間で締結された契約をさすのか	25
Q3-27	下請負人が携行しなければならない別紙の押印はどうすべきなのか	25
Q3-28	3㎡の廃棄物を3回に分けて収集運搬する場合の別紙の作成はどうするのか	25
Q3-29	下請負人が無許可で規則第18条の2の条件を満たさない廃棄物を運搬した場合下請負人及び元請負人はどのような処分を受けるのか。また、下請負人が許可を持っていた場合はどうか	26
Q3-30	法改正に伴い平成6年8月31日付「建設工事から生じる産業廃棄物の処理に係る留意事項」の取扱いは	26
Q3-31	法第21条の3第1項について元請と下請けの契約において下請負人を排出事業者とすることができるか	26
Q3-32	法第21条の3第3項の適用を受け下請負人が自ら運搬する場合の車両表示は	27
Q3-33	法第21条の3第3項の適用を受け下請負人が運搬を行う場合の運搬受託者欄の記入は	27
（４）産業廃棄物の再利用について		
Q4-1	現場内での破砕物の他工区使用に当たっての運搬の許可の必要性は	28
Q4-2	現場で発生したコンクリートがらの流用は法違反か	28
Q4-3	解体ででたコンクリートがらを小割して使用する場合はまた法的規制は	28
Q4-4	建設汚泥の再利用に当たっての規制等は	29
Q4-5	シールド工事の汚泥の再利用についての法的問題は	29
Q4-6	〔現場外での破砕〕 現場で発生した木くず等を場外で破砕する場合の法の規制等は	29
Q4-7	〔自ら利用〕 現場で発生した産業廃棄物を自ら利用する場合どのように考えたら良いか	30
Q4-8	〔大阪府指導指針と元請の自ら利用計画〕 についてはどうすれば良いのか	31
Q4-9	〔大阪府指導指針による汚泥処理後物の利用方法〕 とは具体的に何か	31
Q4-10	〔国交省リサイクルガイドライン〕 と〔大阪府指導指針〕 との違いの理由は	31

Q4-11	〔現場造成杭の建設汚泥〕の措置についてどうするのか	32
Q4-12	〔推進工事の掘削汚泥〕の措置についてどうするのか	32
Q4-13	〔発注者特定施設〕への運搬における収集・運搬の許可は	33
(5)委託契約について		
Q5-1	〔産廃処理の委託〕はどのようにするのか	34
Q5-2	〔3者契約と支払方法〕3者契約は法違反かまたは処分料金を一括して収集運搬業者に支払うことも法違反か	34
Q5-3	〔同一業者との2者契約〕の契約方法は	35
Q5-4	〔委託契約書〕の記載内容は	35
Q5-5	〔解体工事の委託契約〕はどうするのか	35
Q5-6	排出場所が多くある場合の契約方法は	35
Q5-7	委託契約書の当社の契約者名は	36
Q5-8	契約書は種類ごとの単価契約となっているが収集運搬車1台ごとの契約は可能か	36
Q5-9	小規模工事に伴う少量排出や自社運搬などにおける様々なケースによる契約等の方法	36
Q5-10	委託契約内容の変更（工期、排出数量 等）における対応方はどうするのか	37
Q5-11	〔支店における一括契約〕は良いか	37
Q5-12	〔委託契約の保存期間〕は何年か	37
Q5-13	〔再委託〕収集運搬業者が同業の許可業者に再委託して運搬させたが法違反となるか	38
Q5-14	〔再委託〕契約を取り交わした収集運搬業者から他の収集運搬業者に再委託することを承諾していいか	38
Q5-15	〔支払〕収集運搬業者に運搬費と処分費の両方を支払、運搬業者から処分業者に費用を支払う形態をとった場合は委託基準違反か	39
Q5-16	〔保管上の規制〕はどのようなものか	39
Q5-17	〔許可番号の記載〕はどの様に記入するのか	39
Q5-18	〔事前協議〕の要否はどのようなことか	40
Q5-19	〔委託基準違反罰則〕はどうなっているか	40
Q5-20	〔契約内容の変更〕の措置はどうすればいいか	40
Q5-21	〔委託契約書の販売〕はどこでおこなっているか	41

(6)マニフェストについて		
Q6-1	〔一般廃棄物のマニフェストの交付〕は必要か	42
Q6-2	〔古紙、くず鉄、空瓶、古繊維のマニフェストの交付〕は必要か	42
Q6-3	〔私製のマニフェスト〕でも良いか	42
Q6-4	〔マニフェストの無交付・無返却〕交付しなければ法違反か。また交付したマニフェストが返却されない場合はどうするのか	43
Q6-5	〔2品以上排出時のマニフェストの交付枚数〕はどうするのか	43
Q6-6	〔自ら運搬する場合〕はどの様に記入すればいいのか	44
Q6-7	〔産業廃棄物の種類欄〕は誰がどの様に記入するのか	44
Q6-8	〔種類欄の数量〕は排出時正確な数量が分からないので記入せず後で処理業者が計量して記入して良いか	45
Q6-9	〔中間処理産業廃棄物の欄〕は誰が記入するのか	45
Q6-10	〔記載項目の不要な項目〕は斜線等で抹消する必要があるがどの項目が対象か	45
Q6-11	〔マニフェストの返却〕が交付後法的に決められた期限に戻らない場合どうするのか	46
Q6-12	〔マニフェストの数量記載〕は誰がどの様に記載するのか	46
Q6-13	〔最終処分地の記載方〕中間処理業者において再生されている場合、最終処分地はどのように記載するのか	47
Q6-14	〔石綿含有廃棄物の記入方法〕はどの様に記入するのか	47
Q6-15	〔マニフェストの虚偽記載〕が後日判明した場合排出事業者は措置命令の対象か	48
Q6-16	〔保存義務違反〕で書類送検されることがあるのか	48
Q6-17	〔マニフェストの紛失〕処理業者がマニフェストを紛失した場合その措置はどうすればいいのか	49
Q6-18	〔電子マニフェスト〕のメリットは何か	49
Q6-19	〔電子マニフェストの照合・確認〕はどの様におこなうのか	49
(7)特別管理廃棄物の処理について		
Q7-1	〔廃PCB〕の適切な取り扱い方法と処理にかんする行政窓口は	50
Q7-2	〔廃石綿等の処分業者〕が知りたいが	50
Q7-3	〔吹付け石綿〕はいつ頃からの建物に多く使用されているのか。また使用に有無はどうして判定したら良いのか	51
Q7-4	〔フロン排出抑制法の対象機器〕とはどのようなものか	52
Q7-5	〔上記機器〕の譲渡後の責任はどうなるのか	52
Q7-6	〔上記機器〕の一部解体が対象の場合の一部とはどの様に判断したら良いのか	52
Q7-7	〔上記機器の特定解体工事元請業者の事前確認・説明〕を回収業者に依頼していいか	53
Q7-8	〔上記機器〕の事前確認書の保存期間は	53

(8)その他		
Q8-1	〔下請業者の運搬〕元請より廃棄物処理を伴う工事を請負った場合、下請業者は自ら廃棄物を運搬できるか	54
Q8-2	〔最終処分場の調査〕排出事業者は最終処分地の視察・残容量等の調査を行う必要は	54
	〔多量排出事業者による処理計画等の作成義務〕	
Q8-3	「実績値」に欄は何を記入するのか	55
Q8-4	行政庁における公表について	55
Q8-5	「優良認定処理業者への処理委託量」の記載方について	55
Q8-6	「再生利用業者への処理委託量」等の記載方について	56
	〔その他〕	
Q8-7	処理業者が破産し、管財人より引取り要請があった場合の措置	56
Q8-8	〔騒音・振動関連〕 線路保守工事で騒音規制法・振動規制法による規制対象作業をお行う場合、各法第14条第1項の「特定建設作業の届出」が必要か	57
Q8-9	〔建設リサイクル関連〕 線路工事で新設・撤去するマクラギ（PC・木）は建設リサイクル法の届出対象か	57
Q8-10	地球温暖化の原因は何故CO2なのか	58
Q8-11	大気成分に占めるCO2の割合は	58
Q8-12	ガソリン・軽油1リットルのCO2の排出量はどのくらいになるのか	58
Q8-13	「低炭素社会」とは	58
Q8-14	「排出権取引」「セクター別アプローチ」とは	59
Q8-15	事務所で使用した事務机は産業廃棄物か	59
Q8-16	事務所の冷蔵庫を捨てる場合産業廃棄物の品目は何か	59

番 号	Qの内容(要旨)	ページ
2. 建設リサイクル法		
	(全般)	
Q 1	建設リサイクル法ではどのようなことが義務づけられているのか	60
	(対象建設工事)	
Q 2	特定建設資材廃棄物が全く出ないが対象建設工事になるのか	60
Q 3	伐採木、伐根材等が分別解体等・再資源化等の義務付けの対象か	60
Q 4	建築物以外の工作物とは何を指すのか	61
	(分別解体等の義務)	
Q 5	分別解体はどのように行えばいいのか	61
Q 6	現場でミンチ解体し、別の場所で分別してはいけないのか	61
	(再資源化等の義務)	
Q 7	「再資源化」及び「再資源化するための施設」とは何を指すのか	62
Q 8	焼却施設に付帯する前処理としての破砕施設は「再資源化をするための施設」に該当するのか	62
Q 9	木くずを破砕施設に持ち込めば再資源化したことになるのか	63
Q 1 0	破砕した木くずが逆有償で再利用される場合は再資源化に該当するのか	63
Q 1 1	サーマルリサイクルも再資源化と考えていいのか	63
Q 1 2	対象建設工事の元請業者が施主（発注者）に報告する「特定建設資材廃棄物の再資源化等が終了したとき」とはいつの時点を指すのか	63
	(届出)	
Q 1 3	対象建設工事の事前届け出は誰が、いつ、どこに提出するのか	64
Q 1 4	公共工事を発注する場合にも届出が必要か	64
Q 1 5	複数の市町村にまたがる工事の場合の届出は	64
Q 1 6	複数の工種にまたがる工事の場合の届出は	64
Q 1 7	残存物品や付着物とは	64
Q 1 8	届出の審査後連絡はもらえるのか	65
	(発注者・受注者間の関係)	
Q 1 9	契約書に記載する「解体工事に要する費用」と「再資源化等に要する費用」はどこで区分すればいいのか	65
	(その他)	
Q 2 0	施主（発注者）が建設リサイクル法の届出をすれば工事施工者は建築基準法の除却届出は不要か	65
3. 土壌汚染対策法		
Q 1	土地の形質変更とはどのような行為のことか	66
Q 2	土地の形質変更を行う予定だが何をすれば良いのか	66
Q 3	着工予定の30日前までに届出が間に合わないで期間短縮はできますか	66
Q 4	届出者は誰が行うこととなっていますか	66
Q 5	届出をすると必ず調査命令がされるのか	67

Q 6	土壌調査の結果汚染が見つかった場合どうするのか	67
Q 7	調査命令を受けた場合、土壌汚染状況調査は誰がどの様に行うのか	67
Q 8	トンネル工事等で発生する掘削ずりの扱いはどの様にすべきか	67
Q 9	汚染土壌の搬出、処理等の規制はどの様なものがあるのか	68
Q 1 0	汚染土壌の運搬に関する規制等はあるのか	68

1. 廃棄物処理法

(1) 廃棄物の定義等について

Q1-1：[建設副産物]

建設副産物とは何か。

A1-1：建設副産物とは、「資源の有効な利用の促進に関する法律」(通称；リサイクル法)の制定により生まれた用語で、建設工事に伴い副次的に得られた全ての物品である。

その構成は、工事現場外に搬出される土砂(建設発生土)と「廃棄物処理法」に規定する廃棄物のうち建設から出る廃棄物(建設廃棄物)からなる。

詳細は本マニュアル「2-3. 建設副産物と廃棄物及び再資源との関連」参照のこと。

Q1-2：[廃棄物]

廃棄物とは何か。

A1-2：廃棄物とは、自ら利用したり他人に有償で売却できないために不要となったもの(無価物)で、法律ではごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形又は液状(気体は含まず)のものと定められている。

よって、有価物は“廃棄物”とはならないため、運搬や利用等は「廃棄物処理法」の適用を受けないことになる。

Q1-3：[建設廃棄物]

建設廃棄物とは何か。

A1-3：建設工事に伴い生ずる廃棄物のことをいい、コンクリートがら、アスファルト・コンクリートがら、ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、金属くず、ゴムくず、建設汚泥、建設発生木材、紙くず、繊維くず、廃油又はこれらのものが混合した建設混合廃棄物等のことである。

Q1-4：[廃棄物処理法]
廃棄物処理法とは何か。

A1-4：廃棄物処理法とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を略したもので「廃掃法」と略する場合もある。昭和 45 年に制定されたが、平成 3 年、平成 9 年、12 年及び 22 年に大幅な改正が行われたほか、その他にも主に産業廃棄物の不適正処理への対応強化を中心にたびたび改正されている。同法は、廃棄物の排出を抑制し、廃棄物を適正に処理するとともに、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とした法律である。

Q1-5：[線路の敷砂利]
線路敷き砂利を除去したものは産業廃棄物となるのか。

A1-5：敷砂利を不要物として排出する場合は、産業廃棄物の「がれき類」である。埋立処分の減量化を図るため、できるだけ再利用を考えること。

Q1-6：[線路の敷砂利運搬]
線路の敷砂利を他の工事現場で仮設道路の路盤材として利用するため運搬する場合は、産業廃棄物収集運搬業の許可が必要か。

A1-6：砂利を除去した者が(運搬も含めて)売却したものであれば、廃棄物に該当しないので許可は不要であるが、処分費を支払うのであれば産業廃棄物となり許可が必要となる。

Q1-7：[線路のまくら木]
線路のまくら木を撤去した場合そのまくら木は産業廃棄物扱いとなるのか

A1-7：不用物として排出する場合コンクリート製のものは「がれき類」に、プラスチック(ガラス長繊維強化プラスチック発砲体)製のものは「廃プラスチック類」に該当します。木製のものは、建設業者に請負により排出すれば産業廃棄物の「木くず」に該当します。

Q1-8：[固化材使用の土砂]

汚泥ではないが、作業性を考慮して地盤改良(セメント系か石灰系固化材を使用)した土砂を、掘削残土として場外搬出し、埋戻しに利用した場合、廃棄物処理法の摘要を受けるか。

A1-8：汚泥に該当しない土砂を、性状改善のため固化材等による処理を行っても土砂である。したがって、産業廃棄物に該当しないので廃棄物処理法の適用は受けない。しかし、埋戻しに際し PH 等地下水汚染への影響に配慮すべきである。

※下記の文面は「掘削工事に伴う汚泥と土砂の判断区分について」(平成15年3月 大阪府他4行政 発行)の抜粋による。

《工事施行前に軟弱地盤の改良を目的として、セメント等固化剤を添加し、地盤改良を行ってから掘削する場合は、当該掘削物は土砂を処理したものであるから土砂である。なお、土砂は掘削後改良しても土砂である。ただし、薬剤の添加量によっては、砂状でなくなる場合があり、それが不要物となれば、がれき類その他の産業廃棄物となる場合がある。》

Q1-9：[生コン残滓]

コンクリートミキサー車から発生する生コンの残滓は、産業廃棄物の何に分類されるか。

A1-9：不要になった時点で、泥状を呈していれば「汚泥」に該当する。なお、次に掲げるコンクリート系の廃棄物は「がれき類」として取り扱われる。

- ・ SMW構造物のはつり殻
- ・ 工作物の新築、改良工事等にあたって、工事に使用するアスファルトやコンクリートの強度試験等を現場で実施した際に供試体とされたもの(テストピース)が廃棄物となったもの
- ・ コンクリート製品のうち工事現場で余分となったため不要となったり、現場に搬送途中に破損等していたために工事現場において廃棄物となったもの
- ・ 工事に使用するコンクリート製品(テトラブロック等の消波ブロック等)を工事現場で事業者が自ら製造するなどした際に生じるコンクリート系の廃棄物

ただし、生コン製造工場(コンクリート製品の製造工場を含む)で発生しコンクリート系廃棄物は「ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず」に分類される。また、生コン業者が現場までコンクリートミキサー車で運搬してきた生コンを何らかの都合で返した場合、商習慣上の返品行為にあたるため、返品する生コンは製品ととらえ、廃棄物に外用しないことからコンクリートミキサー車に廃棄物処理法上の収集運搬業許可はいらない。

次に、シュートの洗浄水を当該コンクリートミキサー車でプラントへ持ち帰る行為は、車の維持管理から発生した廃棄物を自ら運搬するのであるから収集運搬業許可は要らない。

Q1-10：[路盤材]

道路改良工事から発生する上層及び下層の路盤材(碎石と粒調鉱滓あり)は産業廃棄物か。

A1-10：不要物として搬出すれば、産業廃棄物の「がれき類」である。

Q1-11：[アスコンがら等]

アスファルト・コンクリートがらとアスファルト合材は同分類になるのか。

A1-11：アスファルト・コンクリートがらは工作物の除去に伴って発生したものであるため産業廃棄物の「がれき類」である。アスファルト合材は「廃油」と「ガラスくず及び陶磁器くず」の混合物である。

Q1-12：[アスファルト塊]

アスファルト塊について、発注者により産業廃棄物として処理する場合と有価物として処理する場合があるが、どちらが正しいのか。

A1-12：アスファルト塊が産業廃棄物として処理されるのは他人に有償で売却できない場合、有価物として扱われるのは有償売却できる場合である。他人に有償売却できるとは、占有者が引取り者に物を渡し、実質的に売却代金を受け取ることという。形式的、脱法的な有償売却は廃棄物とみなされる。ただし、0円は廃棄物である。なお、有償で売却できるとは収集運搬費・処分費込の金額が有償(すなわち金額の算入がある)ということである。

Q1-13：[練石積み]

練石積みの処理はどのようにしたら良いか。

A1-13：練石積みにコンクリートが付着していれば、「工作物の除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物」であり、産業廃棄物(がれき類)に該当するのでリサイクルに努めること。

しかし、石積みの石は、破碎が困難のため再資源化施設に断られる場合があるので、護岸の捨石等にもリサイクルできないか検討を行うこと。

なお、練石積みにコンクリートが付着していなければ「自然石」であり産業廃棄物に該当しないので、産業廃棄物の収集・運搬業又は処理業の許可は必要ない。

Q1-14：[廃油]

不要になった廃油が産業廃棄物か特別管理産業廃棄物であるかは、どのような基準で判断するのか。

A1-14：揮発油類、灯油類、軽油類の廃油は管理産業廃棄物である。廃油のうち特別管理産業廃棄物とすべき判断基準は、引火点が概ね 70℃未満のものとされている。

Q1-15：[塗料の空き缶]

塗料の空き缶は、どのように処分するのか。

A1-15：塗料の空き缶等の廃容器包装は、有害物質又は有機性物質が混入又は付着している場合、「安定型処分場」の処分は禁止されている。しかし、有害物質等の混入又は付着がなく、空き缶の廃塗料が固形状であれば、「金属くず」と「廃プラスチック類」の混合物となり、「安定型処分場」で処分できる。

次に、空き缶の廃塗料が液状の場合は、「金属くず」と「廃プラスチック類」と「廃油」の混合物であり、塗料以外の不純物が混合して泥状になっている場合は、「金属くず」と「汚泥」と「廃油(油分を 5%以上含むとき)」の混合物であるが、いずれの場合も洗浄等により、有害物質等の混入又は付着がないように分別して排出することが望ましい。

Q1-16：[断熱材]

内装工事に伴って発生する廃断熱材は、産業廃棄物の何に分類されるか。

A1-16：その組成がロックウール又はガラスウールであれば「ガラスくず及び陶磁器くず」である。また、発泡スチロール系又はこれに類するものであれば「廃プラスチック類」となる。

Q1-17：[伐採木]

伐採木が、一般廃棄物か産業廃棄物かの判断区分は、具体的にどのようなになっているか。

A1-17：道路、ゴルフ場、建設構造物等の人工的に造られる工作物の新築、改築又は除去のために伐採された木であれば、産業廃棄物である。公園の樹木、街路樹及び植林等の維持管理のために伐採された木は、一般廃棄物である。なお、宅地等工作物の建設のための造成ではなく単なる土地造成のために伐採された木は一般廃棄物に区分される。

(注：JRの除草作業で発生する刈り草については一般廃棄物としての処理が原則として可能であり、その処理方は下記による(施環第2号平成24年2月7日))

1. 実施の方法

受け入れる自治体によっては処理場の能力を理由に受け入れを拒否する場合や受け入れ条件を提示する場合が想定されるので、JRの契約責任者が、関係自治体に対して除草作業で発生する刈り草の一般廃棄物としての受容れの可否、受入条件及び処理費用等について確認をする。従って、マニフェストは不要。なお、支障木伐採で発生する枝類は、産業廃棄物の木くずと判断されます。

2. 注意事項

一般廃棄物処理は通常市町村単位で実施されてますが、除草作業は鉄道沿線の市町村を跨ぐことが多いため、次の2項目を遵守のこと

①当該市町村の許可を持たない収集運搬業者を誤って使用しないように、収集運搬業者の許可書の確認をすること

②当該市町村で発生した刈り草は当該市町村で処理することが原則となっています。当該市町村以外で発生した刈り草を持ち込む、いわゆる「越境処理」が発生しないよう、注意すること。

Q1-18：[建設発生土]

建設発生土には掘削時に一緒に出る転石(例えば 10cm～100cm)も含むのか

A1-18：転石も含む。ただし、利用する場合は、除去して破砕しなければならない場合があるので、排出事業者、受入先とよく相談することが望ましい。

Q1-19：[建設発生土]

建設発生土について、土砂とコンクリートが混ざった状態のものはがれき類となるのか。

A1-19：ガラの最大粒計 30cm 以下かつ混入率(重量比)30%以下のものについては、土質工学的に礫混じり土と同等に扱える。ただし廃棄物処理法では、上記の場合であっても廃棄物と判断される場合があるので、自治体に相談することが望ましい。ガラの粒計 30cm 以上含む発生土は「がれき類」となる。

Q1-20：いわゆる「もっぱら物(古紙・金属くず・空きビン・古繊維)」を次の通り処理する場合の委託契約書及びマニフェストの取扱いについて教えてください。

1. もっぱら再生事業者に取り取ってもらう場合
2. 処分業者に売却する場合

A1-20：

1. もっぱら物をもっぱら再生事業者に取り取ってもらう場合、本委託契約書及びマニフェストは不要です。ただし、委託基準に基づいた覚書等の契約書は必要です。
2. 排出事業者が排出時点において売却する場合は、廃棄物にあたらないため、廃棄物処理委託契約を結ぶ必要はありません。なお、もっぱら物には、マニフェストは不要ですが、適正処理を担保するために、リサイクル伝票、トラックスケール等によって記録を残すことが望ましいです。

Q1-21：[浚渫土砂]

港湾の浚渫土砂を天日乾燥後、埋立て処分しているが法的に問題ないか。

A1-21：港湾、河川、池等の浚渫に伴って生ずる土砂は、廃棄物処理法の対象外である。

Q1-22：[ベントナイト廃泥水]

ベントナイト廃泥水を脱水等の中間処理をした不要物は産業廃棄物か。

A1-22：不要となったベントナイト廃泥水は産業廃棄物の「汚泥」である。
したがって、脱水等の処理をした後の不要物についても汚泥に該当する。

Q1-23：[削孔くり粉]

削岩機を使用して、注水しながら削孔して発生した「くり粉」と水の混合物(含水率 95%)は汚泥か。

A1-23：産業廃棄物の「汚泥」である

Q1-24：[再生碎石の掘削]

コンクリートがらの再生碎石で埋められた場所を掘削したものは残土か。

A1-24：不要物になれば、産業廃棄物の「がれき類」である

Q1-25：[石綿含有スレート]

事業活動に伴って排出される石綿を含むスレートは、特別管理産業廃棄物になるか。

A1-25：石綿を含むスレート等の成形板は石綿含有産業廃棄物であり、産業廃棄物としての分類は「がれき類」(「ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず」と判断する行政もある)になり、特別管理産業廃棄物に該当しない。

Q1-26：[不要になった軽油]

不要になった軽油を再利用するため買い取りたいと言う者に有用物として売却した場合でも、この軽油は特別管理産業廃棄物に該当するのか。

A1-26：有用物として他人に有償売却(運搬費用を含んで)できるものは廃棄物に該当しない。

Q1-27：[解体建物内残存物の一般・産廃の区分]

解体する建物内に残存する家具類や電気機器類等は一般廃棄物又は産業廃棄物のどちらに区分されるか。

A1-27：事務所の引越しに伴い建物内に残存する家具類や電気機器類等が一般廃棄物又は産業廃棄物のいずれに区分されるかについては、平成15年2月に環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の通知「引越時に発生する廃棄物の取扱いについて」に以下(表一)のように記載されている。

表－１ 事務所の引越廃棄物の種類と主な処理先

種 類	具体例	区 分	主な処理委託先
家 具 類	事務用・応接用の机、椅子、本棚、ロッカー、カーペット等	材質に応じ、産業廃棄物である金属くず、廃プラスチック類、ガラス・陶磁器くずに該当	これらの産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理業者に委託 市町村で粗大ごみとして受け入れている場合もある
		金属、廃プラスチック類、ガラス・陶磁器と木製又は繊維製若しくは皮製のものの複合製品は、総体として産業廃棄物に該当	
		上記以外の木製の机、椅子などのものは、一般廃棄物に該当	市町村又は市町村の許可業者に委託
電気機器	コンピューター、プリンター、ケーブルその他の付属機器(情報通信機器) 注 1	材質に応じ、産業廃棄物である廃プラスチック類、金属くず、ガラス・陶磁器くずに該当	一部のパソコン等のメーカーでは環境大臣の指定 注 1 を受けて回収・再生利用を実施しているので、これらのメーカーに委託することが可能 又は、これらの産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理業者に委託
	テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機(家電4品目)	材質に応じ、産業廃棄物である廃プラスチック類、金属くず、ガラス・陶磁器くずに該当	家電リサイクル法に基づき購入した小売店に引き渡す これが困難な場合は、産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理業者に委託
	掃除機、扇風機、VTR等(その他の電気製品)	材質に応じ、産業廃棄物である廃プラスチック類、金属くず、ガラス・陶磁器くずに該当	これらの産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理業者に委託。市町村で受け入れている場合もある
そ の 他	パンチ、バインダー等	産業廃棄物である金属くず、廃プラスチック類に該当	これらの産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理業者に委託。中小規模事業所を中心に市町村で受け入れている場合もある
書 類 等	雑誌、書籍、書類	通常注 2 の業務で不要とされるものは、一般廃棄物に該当	他の不要物と分別して、紙類について古紙回収業者に委託

〔注 1〕：製品のメーカー等が、廃製品の回収・再生利用を全国的に行う場合に環境大臣が指定する仕組み(広域再生利用指定制度)の対象となるものとして、事務所から排出されるパソコン等の情報通信機器を中心に、平成 15 年 1 月 17 日現在で、日本電気(株)、セイコーエプソン(株)、カシオ計算機(株)、ソニー(株)、シャープ(株)、松下電器産業(株)、デルコンピューター(株)、(株)日立製作所、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)東芝が環境大臣の指定を受けています。対象機器、対象地域はメーカーにより異なるので、詳細については各メーカーにお問い合わせされたい。

〔注 2〕：製紙工場、印刷工場などから出てくるものは産業廃棄物に該当する。

「通知アドレス」<http://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=11000532>

Q1-28：[土砂と汚泥]

掘削工事から排出するものが、土砂か汚泥かで産業廃棄物か否かが決まるが、その判断区分はどのようなになっているか。

A1-28：国(環境省)から出ている「建設廃棄物処理指針」に以下のとおり判断区分が示されている。

「建設廃棄物処理指針」(抜粋)

地下鉄工事等の建設工事に係る掘削工事に伴って排出されるもののうち、含水率が高く粒子が微細な泥状のものは、無機性汚泥(以下「建設汚泥」という。)として取り扱う。

また、粒子が直径 74 ミクロンを越える粒子をおおむね 95%以上含む掘削物にあっては、容易に水分を除去できるので、すり分離等を行って泥状の状態ではなく流動性を呈さなくなったものであって、かつ、生活環境の保全上支障のないものは土砂として扱うことができる。

泥状の状態とは、標準仕様ダンプトラックに山積みができず、また、その上を人が歩けない状態をいい、この状態を土の強度を示す指標でいえば、コーン指数がおおむね 200kN/m²以下又は一軸圧縮強度がおおむね 50kN/m²以下である。

しかし、掘削物を標準仕様ダンプトラックに積み込んだ時には泥状を呈していない掘削物であっても、運搬中の繰り返しにより泥状を呈するものもあるので、これらの掘削物は「汚泥」として取り扱う必要がある。

なお、地山の掘削により生じる掘削物は「土砂」であり、土砂は廃棄物処理法の対象外である。この土砂か汚泥かの判断は、掘削工事に伴って排出される時点で行うものとする。掘削工事から排出されるとは、水を利用し、地山を掘削する工法においては、発生した掘削物を元の土砂と水に分離する工程までを、掘削工事としてとらえ、この一体となるシステムから排出される時点で判断することとなる。

Q1-29：[CCA廃木材]

CCA廃木材とは、どのようなものか。

A1-29：CCAとは、クロム、銅、砒素を含む混合物の略号であり、防腐効果があるため、CCA防腐材として建築材料の土台、木柱、枕木等に多く使用されている。

CCA木材そのものは化学的に安定しているとされているが、焼却により発生した燃え殻、ばいじんなどが廃棄物処理法に規定する有害物質の判定基準(溶出試験の例：1リットルにつき六価クロム1.5mg、砒素0.3mg)を超過する場合は、特別管理産業廃棄物である。

なお、CCA処理木材の判別方法として、クロムアズロールSという試薬を塗布すると青色に反応するという報告が北海道立林産試験場の研究で発表されている。

CCA木材に含まれるクロム、銅、砒素などを取り除き、木材として再利用できないのかとの要望があるが、不可能ではないが、技術・コストの両面から適切な焼却施設で焼却処分することが最も適切である。

(2) 排出事業者について

Q2-1：[中間処理後の排出事業者]

元請業者 A の工事現場から、基礎杭打設工事に伴い発生したベントナイト廃泥水を収集運搬業者 B に運搬させ、中間処理(脱水)業者 C に脱水処理を委託した。この脱水処理後に生じる泥状の不要物を処分する場合の排出事業者は誰になるか。

A2-1：この泥状の不要物(脱水汚泥)は、中間処理という事業活動に伴い発生したものであるから、排出事業者は C である。よって、C に処理責任がある。

しかし、A は排出事業者でなくても、行政が資源の有効利用を推進する観点から、中間処理後の処分、再利用又は再生の方法、場所及び処分量まで報告を求められることがあるので、中間処理後の状況を把握に努めなければならない。

Q2-2：[中間処理後の残渣]

中間処理業者と委託契約している場合、中間処理後の残さの運搬・処分に対して排出事業者の責任はどうなるのか。

A2-2：中間処理後の残さについては、中間処理業者となる。実際には、中間処理後の残さの処分場所の確認を排出事業者に求めている自治体もあり、処分委託する際には、許可証だけで判断せずに、施設を確認するなどした上で、適正な処分が行われる施設かどうかを判断することが望ましい。

Q2-3：[協力会社の型枠残材等]

下請工事協力会社が発生させた型枠残材、ボードくず、塗料空缶等を当該協力会社に持ち帰らせて良いか。

A2-3：有用物として他人に有償売却できるものについては持ち帰らせても良いが、不要物であれば元請業者が排出事業者であり、処理責任があるので許可のない当該協力会社に持ち帰らせてはならない。

特に型枠材の場合は、再利用のため持ち帰るなら良いが、使えない型枠残材まで持って帰るよう指示してはならない。

Q2-4：[資材納品会社のセメント袋・固化材トン袋等]

使用済みのセメント袋や固化材用フレコンバック(トン袋)は、資材納品業者に持ち帰らせて良いか。

A2-4：使用済みのセメント袋は、元請が処理しなければならない。産業廃棄物なので、許可の無資材納品業者に持ち帰らせることは違法である。ただし、フレコンバック(トン袋)は資材納品業者が再利用をする有価物なので、資材納品業者に持ち帰らせても良い。

Q2-5：

元請と下請が契約時に残材処理を含めて契約することが習慣となっている場合があるが、問題ないか。

A2-5：

廃棄物処理(残在処理)は元請業者(排出事業者)の責任です。このため、元請業者は工事の下請契約とは別に、廃棄物処理委託を直接処理業者と契約することが必要となり、下請が廃棄物処理業の許可を持っていないければ違法行為となります。

Q2-6：

排出事業者が直接、自社の車で処分業者へ持ち込む場合も、マニフェストの発行しなければならないのか。

A2-6：

処分のみを委託する場合でも、マニフェストが必要です(廃棄物処理法第12条3項)。この場合、B1、B2、C2票は不要となります。排出事業者はA・D票を、処分業者はC1票を保管します。

Q2-7：[閉鎖処分場跡地の掘削工事]

最終処分場が閉鎖された後に当該土地で掘削工事が行われる場合、当該工事に伴って生ずる廃棄物の排出事業者は誰になるか。

A2-7：掘削工事等によって掘り出された廃棄物は、掘り出した者の産業廃棄物として、その性状に応じて適正に処理しなければならない。

Q2-8：[発注者発生 of 廃棄物]

発注者Aが発生させていた産業廃棄物Xと、請負業者Bが建設工事に伴って発生させる産業廃棄物Yが、いずれも建設工事現場から搬出される場合、いずれの産業廃棄物も排出事業者はBであるか。

A2-8：Xの排出事業者はAであり、Yの排出事業者はBである。建設工事に伴って生ずる廃棄物には、建設工事を行う以前から発生していた産業廃棄物は含まれない。

Q2-9：[現場内の不法投棄廃棄物]

建設現場内に過去に不法投棄された廃棄物の処理について、排出者は元請業者となるのか。また、放置したら排出者責任が問われるか。

A2-9：不法投棄された廃棄物は、建設工事に伴い発生した廃棄物ではないため、排出事業者は元請業者ではなく、土地所有者となる。

不法投棄された廃棄物の内容・時期・実行者等の違いにより、取り扱いが異なり、排出事業者は元請業者でも良いと判断する場合もあるので、管轄の産廃指導行政と十分な協議が必要である。

次に、放置したら排出者責任が問われるかどうかであるが、建設工事に伴って掘り出された場合、元の場所に埋め戻しても不法投棄と判断されるので、適正に処分しなければならない。

また、建設に関係ない所まで掘り返して処分する必要はないが、土地売却時には、事前に相手に埋設物を告知しなければならない。

Q2-10：[建築物内残存物]

建築物内に残存する廃棄物(残存物)の排出事業者は誰か。

A2-10：

- (1) 什器・家具・備品、電気機器・書類等排出事業者は元請業者ではなく、残存物の持主である発注者(又は建物管理者あるいは使用者)である。よって、解体前に発注者に処分を行うようお願いすべきであるが、行政により、適正に処分されるのなら元請業者が処分しても構わないと判断する場合もあるので、管轄の産廃指導行政に相談されたい。
- (2) 空調や照明等の建築設備
残存物ではなく建築物に該当するので、排出事業者は元請業者になる。
- (3) 工場等の機械設備
基本的には残存物として発注者が処分すべきと思われるが、環境省の「工事を行う以前から発生していた産業廃棄物なら残存物である。」という見解から、具体的な判別方法としては、「アンカーボルト等で建物に固着していれば建築設備の一部と見なし、解体するまでは廃棄物ではないとの見解から残存物に該当しない。」と判断できるので、排出事業者は元請業者になることができる。
また、固定していない場合でも、撤去に重機が必要な重量物になると、いわゆる残存物として扱うことにこだわるのも現実的ではないように思われるので、管轄の産廃指導行政に相談されたい。
- (4) 土中の廃棄物
基礎掘削中に焼却灰等が排出することがあるが、発注者が埋立てたものなら排出事業者として処分を行うようお願いすべきであると思われるが、かなり以前に埋立てたものなら、建設工事で発生したものとして、排出事業者は元請業者になると判断する行政もあるので、管轄の産廃指導行政に相談されたい。

Q2-11：[別途設備業者の廃棄物]

元請業者Aの請負範囲には含まれていないが、統括責任の範囲に含まれる別途設備業者Bの工事から発生した産業廃棄物の排出事業者はAになるか。

A2-11：当該別途設備業者Bが元請けとして行うのであれば、Bが排出事業者となり、処理責任がある。

(3) 産業廃棄物の処理について

Q3-1：[廃石膏ボード]

廃石膏ボードの処理をどのようにしたら良いか

A3-1：廃石膏ボードは、そのままでは管理型品目の産業廃棄物であり、紙を剥がして石膏板だけなら安定型品目の産業廃棄物として処分できる。しかし、石膏板でも、破碎・粉粒化して水分を含み泥状化した場合は、管理型品目の汚泥として処分しなければならない。石膏ボードメーカーでは、「再生利用に係る厚生大臣の広域指定制度」を利用し、廃石膏ボードを有償で引き取り、原料として再生利用するシステムをスタートさせている。

Q3-2：[除草、伐採木]

1. 堤防・空き地の除草作業を請け負ったのですが、除草した「草」は産業廃棄物に該当しますか。
2. 基礎工事の際に掘り出した木は産業廃棄物ですか。

A3-2：

1. 管理のために行う除草により発生する草類は、「一般廃棄物」として処理してください。
 2. 建設工事に伴って発生する草類や木は、産業廃棄物の「木くず」として処理してください。
- なお、一般廃棄物も産業廃棄物も野外焼却は禁止されていますので、注意してください。

Q3-3：[再生砕石・再生砂]

仮設で使用した再生砕石・再生砂を処分する場合は、建設残土として処分できますか。残土の状態は含水率も少なく非常に良好です。

A3-3：砕石は再生であるかないかに関わらず、排出する際には産業廃棄物の「がれき類」に該当します。
したがって、残土と区分けして産廃処理することが原則となります。

Q3-4：[仮置きに基準]

現場で仮置き、または元請け業者の敷地に仮置きする場合、保管基準などがありますか。

A3-4：現場内または元請業者の敷地に仮置きする場合であっても、以下の保管基準に従うことが必要です。

また、平成 22 年の法改正により元請業者(排出事業者)が現場外で保管する場合(この場合は、元請業者の敷地での保管がそれにあたります。)、保管場所が 300 m²以上であれば、事前に届出が必要となりましたので、注意してください。

Q3-5：[コンクリート及びモルタルの砕くず]

コンクリート及びモルタルのはつりくずは、再資源化を義務付けられている特定建設資材廃棄物に含まれるのか。

A3-5：廃棄物処理法でいう「コンクリートがら」、及びコンクリート又はモルタルのはつりくずの「ガラス又は陶磁器くず」は特定建設資材廃棄物の「コンクリート廃棄物」である。

Q3-6：JR 線路保守工事において、木や小枝を伐採しているが、これらを産業廃棄物とし処分する必要はないか。

A3-6：伐採した木や小枝類を自然還元させる場合、事業者の「自ら利用」に該当する(昭和 46 年 10 月厚生省環境衛生局通知)ので、産業廃棄物にならない。

これは、当該箇所に堆積することであるが、JR が指定した場所(JR 用地)へ移動集積するまでは許容されるものの JR 用地外へ運搬すれば産業廃棄物(木くず)として所定の処理をすることになる。

中間処理の許可を受けていない協力会社の所有地に仮置きすることは、不法投棄に該当する。

Q3-7：現場で発生したコンクリート塊やがれき類を整地の埋め戻しに使用してよいか。

A3-7：廃棄物処理法第 16 条の不法投棄に該当し、同 25 条によりこれを指示した者は 5 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金または併科、法人は 1 億円以下の罰金。

平成 18 年 9 月に松山市で鉄建建設社員 3 名が駐車場を整備するために従前の建物土台のコンクリート塊を埋め立てたとして逮捕された。特に注意すべきは、周辺住民や同業他社による警察や行政への通報であり、誤解であっても後処理が大問題となる。コンクリート杭の頭部処理で破碎したくずを周囲に散在させることや生コンの残りを現場内に垂れ流し固結させて埋めることも法違反に該当する。現場内で再生砕石(有価物)に加工して再利用することであれば法に違反しない。

Q3-8：産業廃棄物に分類される廃棄物、「家庭ごみの収集と一緒に朝出しで良い」と言われ、今も出し続けています。これは違法行為なのですか。

A3-8：一般廃棄物を処理する区市町村等が必要性を認めた場合は、産業廃棄物を一般廃棄物とあわせて処理することが許されています。これを通称「あわせ産廃」制度といいます。

中小企業対策等として、基準を定めた上で実施している場合もありますので、地元の区市町村にお問い合わせください。

Q3-9：自ら利用とはなにか（Q4-7と関連）

A3-9：自ら利用：排出事業者が建設系廃棄物を自ら適正に利用できる品質にした上で、当該工事現場又は当該排出事業者の複数の工事現場間において建設資材として再生利用することをいう。つまり、他人に有償売却できる性状のものを排出事業者(占有者)が自ら使用することをいい、他人に有償で売却できないものを排出事業者が使用することは「自ら利用」に該当しない。

なお、「有償売却できる性状のもの」とは、利用用途にてらして有価物に相当する品質を有するものをいう。対象とする建設廃棄物の代表的なものは、①建設汚泥 ②コンクリートから ③アスファルトがらであるが、行政により木くず等も対象になっている場合がある。手続き等がある為に直轄の行政に問い合わせる必要がある。

(参考)「占有者」とは建設廃棄物の排出事業者(元請業者及び元請業者が再生処理し、再生材を引き渡した発注者)である。

Q3-10：[小型焼却炉]

産業廃棄物の減量化のため、現場に小型焼却炉を設置して焼却したいが、行政への届出関係及び条例が知りたい。

A3-10：廃棄物処理法で野焼きが禁止されてから、小型焼却炉の設置を検討する例が増えたが、ダイオキシン類による人体への悪影響問題から規制が厳しくなった。

—大気汚染防止法—

- ・ 処理能力 200kg/h 以上又は火格子面積 2 m²以上…60 日前に知事(又は市長)へ届出
- ・ 硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん及び塩化水素の排出濃度抑制基準あり。

—ダイオキシン類対策特別措置法—

- ・ 処理能力 50kg/h 以上又は火床面積 0.5 m²以上…60 日前に知事(又は市長)へ届出(焼却炉が2基以上のとき合計値)
- ・ 1 回／年以上の測定義務
- ・ ダイオキシン類の排出基準あり。

—廃棄物処理法—

- ・ 処理能力 200kg/h 以上又は火格子面積 2 m²以上…知事(又は市長)の許可(ただし、汚泥、廃油、廃プラスチック類のための焼却炉は別途)
- ・ 構造及び維持管理の基準あり。
- ・ 全ての焼却炉…構造及び燃焼方法の基準あり。
- ・ 産業廃棄物焼却炉から排出されるばいじん・燃え殻で一定基準を超過するものは特別管理産業廃棄物となる。

—大阪府生活環境の保全等に関する条例—(法律の上乗せ規制)

- ・ ばいじんに係る届出施設(焼却能力 100kg/h 以上 200 未満又は火格子面積が 1 m²以上 2 m²未満)…60 日前までに知事(又は市長)へ届出
- ・ 有害物質に係る届出施設(焼却能力 50kg/h 以上)…60 日前までに知事(又は市長)へ届出

「大阪府廃棄物焼却炉に係る指導指針」があり、規制対象規模は同様である。他の都道府県、政令市においても、条例等で上乗せ規制している場合が多いので事前に関係部署へ問合わせること。しかし、これらの法律等を全て守っても、市街地においては、現場周辺の地域住民の理解が得られにくく、設置が困難な場合が多い。

Q3-11：[現場焼却]

建築現場で廃材を焼く場合でも、焼却設備使用規制の対象になるか。

A3-11：野焼き行為は禁止されている。(ドラム缶や石油缶での焼却も、廃棄物処理法第16条の2(焼却禁止)に違反する)

廃棄物を焼却する場合は、法等で定められた基準を遵守した焼却設備で行わなければならない。

Q3-12：[伐開除根の木くず処理]

道路建設に伴う伐開除根工で発生する木くずの処理はどうすれば良いか。

A3-12：他人に有償で売却できずに不要になった場合は、産業廃棄物として許可業者に処理を委託するか、焼却設備を設置して焼却する方法等がある。

但し、前項に記したように焼却設備を設置する場合の規制が厳しくなり、現実には設置が不可能に近い状況である。そこで、木くずの有効利用として、紙、ボード材、肥料等に利用するための再資源化工場が増えてきたので、これらの再資源化工場に搬入することが肝要である。

また、排出事業者が自ら再資源化工場に搬入する場合、収集運搬業の許可は不要である。

なお、森林区域で自然還元利用・建設資材利用・根株の盛土利用及び製材用材利用の場合は「自ら利用」であり、廃棄物として規制しない。(99,11,10 衛産 81 号)

Q3-13 [廃油の処理]

オイル交換時の廃油の処理はどうしたら良いか。

A-13：オイル交換によって発生した廃油は産業廃棄物であり、一般論でいえば廃油の「収集運搬許可と中間処理許可を持つ産廃処理業者に委託する必要がある。

しかし、「新しい製品を販売する際に、同種の製品で使用済のものを無償で引き取る行為が商習慣として行われている場合には、この行為は製品販売の一環であり、産業廃棄物の収集運搬には該当しない」(旧厚生省通知：昭54環整28・環産42)との見解があることから、業者が現場に来てオイル交換をする行為は製品販売の一環であると見なして良いと思われる。

Q3-14：[一般廃棄物の処理]

建設現場の事務所から出る一般廃棄物の処理はどのようにしたら良いか。

A3-14：事業系一般廃棄物の処理は、市町村担当窓口へ相談すること。

なお、作業員が自動販売機で購入するジュース缶は金属くず、コンビニエンスストア等で購入する弁当ガラは廃プラスチック類となり、いずれも産業廃棄物とみなされる自治体もある。

また、現場事務所の廃止や引越に伴い発生する廃棄物は、産業廃棄物と一般廃棄物に区分する必要があるので注意すること。

Q3-15：[地下工作物の残置]

予算がないため、地下室を埋め殺しにするのは、法違反であるか。

A3-15：地下工作物を、金がないとの理由で残すことは、基本的には法違反に当る。

- ① 昭和57年旧厚生省通知：地下工作物は埋め殺すことになった時点から廃棄物と定義
- ② 廃棄物を埋め殺しすることは埋立処分に該当するため、自社土地でも埋立処分する前に最終処分場の知事等設置許可が必要である。(廃棄物処理法第15条) ただし、地下工作物の撤去に伴い、隣接の構造物に悪影響を与えたり、土留壁等に利用する等の土木、建築工学的に残置すべき理由があれば可能と判断される場合があるので、管轄の産廃指導行政に確認すべきである。その場合には、届出は不要だが、残置理由の記録を残す必要がある。

Q3-16：囲いが設置されていない保管場所の面積はどのように算定するのか。

A3-16： 囲いを設置せずに廃棄物を保管することは、処理基準違反である。ただし、保管場所の面積の算定に当たっては、保管の用に供される場所の面積により算定することとなる。

Q3-17：事業者が複数の保管施設を有している場合、届出単位は事業者ごと又は保管施設ごとのどちらとなるのか。

A3-17：届出単位は、事業者ごととなる。

Q3-18：事業場外に複数の保管場所を有する場合、それぞれの保管場所は300㎡未満であるが合計した面積が300㎡以上であるときに届出は必要か。

A3-18：それぞれの保管場所が離れた場所にあり、空間的に異なる場所であれば届出は不要だが、空間的に同一の場所と言える場合には、届出は必要である。

Q3-19：保管の用に供される場所の面積の判断として、例えばコンテナを用いて保管する場合、どのように計算するのか。

A3-19：コンテナにより保管が行われている場合には、当該コンテナの底面積の合計より計算する。

Q3-20：敷地面積が300㎡以上である建物を解体し、解体現場において廃棄物を保管することがあるが、この場合も届出が必要か。

A3-20：当該届出制度の対象は、事業場外において保管する場合に限定されており、事業場である解体現場内において保管する場合には、届出の必要はない。

Q3-21：排出事業者による処理状況を必ずしも実施確認を行わなくてもよいのか。

A3-21：処理の状況について適切に確認していれば、必ずしも実地に行くことを求めるものではない。(努力義務)

Q3-22：排出事業者による処理状況の確認を怠っていた場合、罰則の対象となるのか

A3-22：-努力義務であるため罰則の対象となることはないが、法第19条の6の規定に該当する場合には、措置命令の対象となり得る。

[処理困難通知]

Q3-23：処理困難通知を受けた排出事業者等がとるべき措置について、どのような措置が考えられるか。

A3-23：例えば、通知を発出した産業廃棄物処理業者が処理を適切に行えるようになるまでの間、当該処理業者に新たな処理委託を行わないこと等が考えられるが、具体的な措置の内容については、個別の状況に応じて異なる。

[処理困難通知]

Q3-24：処理困難通知を出すべき委託者の範囲はどこまでか。

A3-24：条文上、「現に委託を受けている産業廃棄物の収集、運搬又は処分を・・・その旨を当該委託をした者に書面により通知しなければならない」とされている。そのため、適正な処理が困難となった産業廃棄物に係る委託契約を締結している排出事業者全てに対して通知する必要がある。

Q3-25：[汚泥、がれき類が混入した建設発生土]

建設残土に建設汚泥やがれき類を混入し、残土処分場へ搬入させてよいのか。

A3-25：「残土処分場」が、産業廃棄物処理施設および産業廃棄物処分業の許可を受けていなければ、排出事業者は、処理委託基準違反と不法投棄により処罰される。

※ 大阪府下で多発しているため、大阪府より適正処理について要請あり。(21.7.16)

廃棄物処理法第25条(不法投棄)／5年以下の懲役若しくは1,000万円以下の罰金又は併科
同法第26条(委託基準違反)／3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金又は併科

※ 過去に廃棄物が埋設されていたことにより「廃棄物混じり土砂」が発生した場合は、まず、施主へ報告して調査・分離・搬出など協議すること。

⇒ 工事を行う以前の産業廃棄物は、排出事業者責任とならない

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-26：法第21条の3第3項の「請負契約」とは誰と誰との間で締結された契約を指すのか。

A3-26：元請業者と1次下請負人との間で締結された契約を指し、下請負人と下請負人の間で締結された契約は含まない。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-27：下請負人が携行しなければならない運搬様式（本マニュアル「7-4.収集運搬」P101-102《運搬様式》参照）の押印については、建設工事の責任者又は基本契約書の締結者とされているが、個人名ではなく、例えば「〇〇所長」のように役職名の印でもよいのか。

A3-27：基本契約書と別紙を符号でできればよいことから、基本契約書において、個人ではなく「〇〇所長」が法第21条の3第3項に基づき収集運搬することとされているのであれば、役職名でも問題ない。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-28：上記別紙は、1回の収集運搬につき1枚用意する必要があるか。例えば、3m³の廃棄物を3回に分けて収集運搬する場合には、3枚の別紙が必要になるのか。

A3-28：3回の収集運搬について、1枚の別紙にまとめることは可能である。ただし、その場合であっても、1回に収集運搬する廃棄物の量がそれぞれ1m³以下であることが分かるよう別紙を作成する必要がある。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-29：下請負人が無許可で規則第18条の2の条件を満たさない廃棄物を運搬した場合、下請負人及び元請業者はどのような処分を受けるのか。また、下請負人が許可を持っていた場合はどうか。

A3-29：下請負人が無許可で規則第18条の2の条件を満たさない廃棄物を運搬した場合、書面による請負契約で定めるところにより運搬していたとしても、法第21条の3第3項に基づく運搬とは認められず、当該下請負人は無許可営業(法第25条第1号)又は受託禁止違反(法第25条第13号)等の罪に問われる可能性がある。このとき、元請業者は委託基準違反(法第25条第6号)等の罪に問われる可能性がある。

また、下請負人が収集運搬の許可を有していた場合であっても、下請負人は産業廃棄物管理票に係る引受禁止違反(法第29条第7号)の罪に問われる可能性があり、このとき、元請業者は委託基準違反の罪に問われることとなる。

なお、いずれの場合であっても、下請負人が不適正な運搬を行った結果、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、元請業者は措置命令の対象となり得る。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-30：法改正に伴い、平成6年8月31日付け衛産第82号厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室長通知「建設工事から生じる産業廃棄物の処理に係る留意事項について」(いわゆるフジコー通知)の扱いは、どうなるのか。

A3-30：当該通知は、平成23年3月30日付けで廃止する。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-31：法第21条の3第1項について、元請業者と下請負人の契約により、下請負人を排出事業者とすることはできるか。

A3-31：できない。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-32：法第21条の3第3項の適用を受け、下請負人が自ら運搬する場合、車両表示はどのように行うのか。

A3-32：この場合において、当該下請負人は、「事業者」の立場を有していることから、「事業者」としての車両表示を行うこととなる。

[建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の例外]

Q3-33：法第21条の3第3項を受けて下請負人が運搬を行う場合、下請負人の氏名等を運搬受託者欄に記入すればよいのか。

A3-33：この場合、元請業者と下請負人の間に委託関係はないため、運搬受託者欄は空欄となる。

(4) 産業廃棄物の再利用について

Q4-1：[現場内での破砕物の他工区使用]

敷地内でコンクリートを破砕(ガラパコス)する所まで発注者から請負に入っている。他工区の請負会社が発注者からの指示でそれを取りに来てその現場で使用する事になっているが、運搬に許可が必要か。

A4-1：コンクリートがらをガラパコスで破砕・粒度調整した碎石(0～40mmのクラッシャーラン)は有価物と考えられ、この碎石が発注者の財産であると考えれば、有価物の運搬で許可が不要と判断できるが、元請が排出者になることから、排出者が自ら再生したものを他工区とはいえ他人に引き渡す行為は、産業廃棄物処理業の許可が必要との判断もあるので、管轄の産廃指導行政の確認を得ることが必要である。

Q4-2：[コンクリートがらを仮設道路に流用]

現場で発生したコンクリートがらを仮設道路の路盤部分に流用することは、法違反になるか。違反になる場合、どのように流用、転用して良いか。

A4-2：有償売却できる性状のものを自ら利用する、いわゆる「自ら利用」に該当する。この場合、法的な手続は不要であるが、有償売却できる性状のものとしては、原則としては0～40mmのクラッシャーランとすることが必要である。

ここで、仮設道路の撤去に際し、不要になれば、産廃として処分しなければならない。

Q4-3：[解体コンクリートがらの大きさ]

解体で出てきた、コンクリートがらを機械で小割りして使用する場合の大きさはどの程度か、また法的規制はあるか。

A4-3：法的な規制はないが、再生碎石の一般的なものはRC40(0～40mm)で、この程度であれば全く問題はない。

石積みブロックの裏込め材の割栗の代替等として100mm程度で使用することも可能だが、この場合、行政の判断が分かれるので、管轄の産廃指導行政の確認を得ることが必要である。

Q4-4：[建設汚泥の再利用]

杭工事などで発生する含水率が大きい建設汚泥を現場内で乾燥し、埋め戻し用の土として使用できるか。使用できるなら、これに対する規制は何があるか。

A4-4：単なる乾燥のみでは資材として利用するための品質が十分に確保されているとは考えにくく、産業廃棄物の不適正な処理と考えられる。管轄の産廃指導行政の確認を得ることが必要である。

Q4-5：[シールド工事の汚泥再利用]

土圧式シールド工法から発生する土に高分子系改良材を添加し、更にストックヤード内で土の盛替えを行い乾燥させた後、下水道工事の埋戻土として流用する方法は、法的に問題ないか。

A4-5：土圧シールド工事で発生した泥状のものは、一般的には建設汚泥となり、埋め戻し材として使用する場合には、個別指定の指定を受ける等の措置を講じない限り、産業廃棄物処理許可業者に委託することが必要となる。

しかし、自ら利用や性状から残土と判断する行政もあるので、管轄の産廃指導行政の確認を得ることが必要である。この場合、残土を自ら運搬及び処分しても廃棄物処理法上の収集・運搬業及び処分業の許可は不要である。

Q4-6：[現場外での破碎]

工事現場で発生したがれき類や木くずを、その場で破碎せずに、自社の仮置き場やストックヤードに一旦運んで、その置場で移動式クラッシャーを使用して破碎することは廃棄物処理法上の排出事業者の自ら行為とは認められず、廃棄物処理法上の処理業の許可、施設の許可が必要になってしまうのか。

A4-6：排出事業者が自ら破碎することは、廃棄物処理法の許可は不要である。5t/日以上処理能力をもつ、がれき類・木くずの破碎施設は、廃棄物処理法において、廃棄物処理施設とされており、「施設設置許可」が必要である。

しかし、事業者(排出事業者)が使用する移動式のものは設置許可不要とされている。法律上は同一敷地内という規定はないため、別の場所で利用する場合でも同様に設置許可不要と解することもできるが、管轄の産廃指導行政の判断がわかれているため、相談することが必要である。

Q4-7：[自ら利用の考え方]（Q3-9と関連）

現場で発生した産業廃棄物を自ら利用する場合どのように考えたら良いか。

A4-7：大阪府では建設工事から生じる汚泥及びがれき類の自ら利用について、次のとおり指導指針を定めている。また、大阪市、堺市、高槻市、東大阪市においても同様の指導指針が定められている。

【がれき類】

・ コンクリート塊・アスファルト塊の路体盛土への使用

→ 40mmアンダー(RC40)等流通品と同等であれば問題ないが、他はダメ。

大阪府の「がれき類の自ら利用に関する指導指針」にて利用範囲・利用条件を以下のように定めている。

「大阪府がれき類の自ら利用に関する指導指針アドレス」

<http://www.pref.osaka.jp/sangyohaiki/sanpai/gareki.html>

【自ら利用の範囲】

がれき類を再生処理して得られた物の利用範囲は、土木構造物等の工作物及び建築物の基礎、土木構造物の裏込材等工作物と一体的に使用する個所に限ること。

【自ら利用の条件】

- ① 注者は、特記仕様書等の契約図書に再生処理の方法及びその数量・利用期間・用途・使用個所及びその数量・再生材の規格を明示するとともに、再生材の品質等を確認すること。
- ② 元請業者は、工事現場内で、がれき類を①で示された規格に適合する強度・性状が得られるよう自らが再生すること。
- ③ 元請業者は、破碎等再生処理に際して、廃棄物の飛散・流出がないよう及び騒音、振動又は悪臭等によって周辺の生活環境保全上支障が生じないよう適切な措置を講じて実施すること。
- ④ 元請業者は、工事前に①に示された内容を具体的に利用計画書として作成し、発注者に報告するとともに、工事完了後にその実績を利用実績書として作成し、発注者に報告すること。なお、利用計画書及び利用実績報告書は発注者と元請業者において工事完了後最低5年間保存しておくこと。なお、がれき類の自ら利用については、大阪府への届出や協議は不要であるが、事前に管轄の産廃指導行政に確認されたい。

【建設汚泥】

平成19年7月1日施行、平成22年10月改定の「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針」の中で、自ら利用に係る発注者等工事関係者の役割及び利用条件等を具体的に定めている。

但し、指針の対象は、公共工事及び鉄道、道路、空港等のように施行管理を行う人的体制が発注者に整っている場合の工事及び民間工事においては一定規模以上の工事に限定されている。

「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針アドレス」

<http://www.pref.osaka.jp/sangyohaiki/sanpai/odei.html>

なお、平成17年7月25日に環境省が示した「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針」に自ら利用についての取扱いも示されていることから、管轄の産廃指導行政に問い合わせること。

「判断指針アドレス」 http://www.env.go.jp/recycle/waste/kensetu_tuuti.pdf

Q4-8：[大阪府指導指針と元請の自ら利用計画]

工事発生後に元請からの提案により建設汚泥の自ら利用を計画する場合、大阪府指導指針に基づき管轄の産廃指導行政と協議すべきか。

A4-8：大阪府指導指針では、発注者が工事発注までに設計段階から検討を行った現場内利用計画を管轄の産廃指導行政と協議することを基本としているが、工事発注後に自ら利用を計画する場合は、元請業者が行う計画書の提出までに知事と協議すること。

Q4-9：[大阪府指導指針による汚泥処理後物の利用方法]

大阪府指導指針の第3条で、「建設汚泥を再生処理したものの利用は土木工作物本体及び構造物の裏込め等工作物と一体的な箇所で行うものとする。」と記載されているが、具体的にどのような利用方法か。

A4-9：土木工作物の本体利用としては、道路用盛土(路床、路体)、河川築堤、鉄道盛土、空港盛土の建設資材としての利用があり、工作物の一体的利用とは、建築物及び工作物基礎部の埋め戻し、土木構造物の裏込め材としての利用がある。

Q4-10：[国交省リサイクルガイドラインと大阪府指導指針との違いの理由]

国交省リサイクルガイドラインでは、汚泥処理後物の利用場所として、土地造成、造園、埋立処分場(水面)は認められているのに、大阪府指導指針で禁止する理由は何か。

A4-10：土地造成、造園に通常使われる土砂(残土)の代わりに汚泥処理後物を利用すると、造成後に建築物等を建設する際、掘り返して土砂と一緒に処分されるおそれがある等のことから、建設資材として確実な利用(恒久的な利用)とは言い難いため除外している。

また、埋立処分場への利用は処分と見られることから除外している。

Q4-11：[現場造成杭の掘削汚泥]

現場打杭施工により掘削汚泥が発生する。この汚泥に石灰系の固化材を混合させて、

- ① 該現場で埋め戻し材料及び路体材として利用可能か、そのとき法的手続きは、必要となるか
- ② 混合させて、他の場所に運び出すときは産業廃棄物扱いとなるか

A4-11：

- ① 自ら利用」として利用可能であるが、これまで近畿の指導行政はほとんど認めていない。管轄の産廃指導行政へ個別に相談する場合は、利用する用途に基づく品質基準を明確にし、その品質を確保するための管理手法を明確にすることが重要である。法的な手続は原則としてないが、管轄の指導行政へ事前に相談をするように義務付けているところもある。

なお、平成 17 年 7 月 25 日に環境省が示した「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針」に自ら利用についての取扱いも示されていることから、管轄の産廃指導行政に問い合わせること。

- ② 他の場所に運び出す場合は、産業廃棄物として扱うことが必要である。自社の他工事で「自ら利用」する場合は、産業廃棄物の不適正な処分と見なされないよう管轄の指導行政に確認すること。
また、他社の工事での利用の場合には、有償で売却するか、個別指定を取得しない限り認められない。

Q4-12：[推進工事の掘削汚泥]

泥土圧式推進工事から排出される泥土に、現場にて吸水性樹脂等を主成分とした高分子固化剤(カタログには中性で安全性が高いと記載)を入れてバックホーで混合させ、残土として砕石工場の採取後の埋め立て地へ搬出するが、施工業者(排出業者)として法的に問題ないか。

A4-12：排出される泥土は産業廃棄物の「汚泥」に該当するため、単に改質しても残土ではなく、産廃として扱うことが必要である。

汚泥処理物の判断については、平成 17 年 7 月 25 日に環境省から「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針」が示されており、この指針等に基づき判断することとなるため、管轄の産廃指導行政に問い合わせること。

Q4-13：[発注者指定施設への運搬]

造成地で現地の竹を刈り、発注者指定の施設(竹を炭にする)にダンプで持って行くことは収集・運搬業許可が必要か。

A4-13：竹炭をつくる場合、竹は炭をつくる資材として捉えることができるので収集運搬業の許可は必要ないと思われるが、管轄の一般廃棄物又は産業指導行政の確認を得ることが必要である。

(5) 委託契約について

Q5-1：[産廃処理の委託]

建設廃棄物の処理の委託はどのようにするのか。

A5-1：廃棄物処理業者に建設廃棄物の処理を委託するためには、事前に「建設廃棄物処理委託契約」を書面で取り交わしてから行わなければならない。建設廃棄物の処理業者には、廃棄物を収集運搬する「収集運搬業者」、選別して再利用したり破碎・焼却・熔融して減量する「中間処理業者」、埋め立て処分する「最終処分業者」があるが、「収集運搬業者」と「中間処理業者」或いは「収集運搬業者」と「最終処分業者」のそれぞれと委託契約を交わさなければならない。

なお、委託する業者は全て扱う品目及び収集運搬か、中間処理か、最終処分かの業の区分に応じた都道府県知事又は政令市長の許可が必要である。特に、収集運搬は搬出場所である現場と、搬入場所である処分業者の両地域の都道府県知事(又は政令市長)の許可が必要である。

Q5-2：[三者契約と支払方法]

排出事業者、収集運搬業者及び処分業者が契約する三者契約は法違反か。また、処理料金を一括して収集運搬業者に支払うことも法違反か。

A5-2：廃棄物処理法 12 条 3 項では、排出事業者が収集運搬許可業者及び処分業者のそれぞれに委託しなければならない旨が定められている。従って、収集運搬と処分業者が異なる場合に、1 枚の契約書で排出事業者・収集運搬業者・処分業者とで三者契約する方法は、排出事業者が収集運搬業者又は処分業者のみの説明で契約したと判断される。そのため、建設 3 団体が作成の「建設廃棄物処理委託契約約款」において、二者契約を前提とした条文にして、個別に契約することと定めている。処理料金の一括払いについては、処分業者への隠れ蓑に不法投棄を行う原因となり、また別契約から未払いトラブルに発展しかねないため、個別に払うべきである。

Q5-3：[同一業者との二者契約]

収集運搬と処分とを同一の業者に委託する場合、収集運搬と処分のそれぞれについて別々の契約書が必要か。

A5-3：一つの契約書で良い。

Q5-4：[委託契約書の記載]

委託契約書の「必要な情報性状及び荷姿等」欄に記載すべき具体的内容及び表示方法が知りたい。

A5-4：必要な唐報欄に記載すべき事項は、以下の通りである。

- 性状(固形状、泥状、液状、PH 等)
- 荷姿(バラ、コンテナ、ドラム缶、袋等)
- 腐敗、揮発等による性状の変化(腐敗による有毒ガス発生等)
- 他物との混合等による支障(水との混合により泥状になる等)
- 取り扱い上の注意(密閉容器を使用すること等)

Q5-5：[解体工事の委託契約]

解体工事を発注する場合、廃棄物処理を含む契約を交わしているが、この場合でも廃棄物処理委託契約を交わす必要があるか。

A5-5：解体施工の請負契約と廃棄物処理の委託契約は、分けてそれぞれ契約しなければならない。当然、印紙税は請負契約分と委託契約分のそれぞれの金額に対して課税される。解体業者が収集運搬業の許可を有していたとしても、同様に請負契約と委託契約は分けなければならない。

Q5-6：工事名は 1 件、排出場所が 11 ヲ所あります。収集運搬会社 1 社と処分会社 1 社と委託契約を結ぶ場合、排出場所ごとに契約を結ぶ必要がありますか。なお、収集運搬会社はすべての排出場所を管轄する政令市の許可を得ています。

A5-6：収集運搬会社と 1 契約、処分会社と 1 契約の計 2 つの契約で結構です。排出場所については、[委託業務の内容]の「2.排出場所」欄に「別紙による」と書いて、別紙(書式自由)に排出場所一覧を記入し、添付してください。

Q5-7：産業廃棄物処理委託契約書の契約者名を作業所長又は出張所長としてよいか。

A5-7：支店長から作業所長、出張所長へ当該契約に関する代理権限を委譲することを認めているので代理権限委譲書を契約書に添付して契約して差し支えない。

Q5-8：建設廃棄物処理委託契約書では、種類ごとの単価契約となっているが収集運搬車 1 台ごとの契約はできないのか。

A5-8：当社は、従来から単価契約を基本とし、1 台当たりの契約でも運搬費を運搬量(積載量)で割り戻して単価換算した契約としてきたが、1 台ごとの運搬費で契約しても差し支えない。

この場合、委託契約書の「必要な情報(性状及び荷姿等)」欄に「〇円 1 台(車種・積載量)、予定台数」を記載して 1 台ごとの契約である旨を明示すること。

Q5-9：小規模工事に伴う、少量排出や自社運搬など、下記の場合においての契約方法とマニフェストの記入方法を教えて下さい。

- ①小規模工事(設備工事など)のため、工事名・排出場所が特定できない場合
- ②複数の現場より自社事務所や資材置場に移送し、まとめて排出する場合。

A5-9：

①複数の小規模工事を一括で契約する場合には、基本契約方式の契約書を使用するのが良いでしょう。この場合でもマニフェストは個々の現場ごとに交付することが必要です。

委託契約書の様式がダウンロードできます

本書掲載の委託契約書の様式は、公益社団法人全国産業廃棄物連合会のホームページからダウンロードすることができます。委託契約書作成の際にご参考にしてください。 URL <http://www.zensanpairen.or.jp>

②複数の現場から自社車両で自社事務所や資材置き場に移送するのは自社運搬となります。その後処理委託する場合は、自社事務所を排出場所とした個別委託契約書を用いて契約締結することができます。マニフェスト交付も自社事務所から搬出する時点で交付します。複数の現場から自社事務所への運搬を許可業者に委託する場合は、運搬処理委託契約を締結し、この間の運搬用にマニフェストを交付することが必要となります。

Q5-10： 委託業務の内容の変更について、工期、排出数量を変更する場合は、新たに契約を締結する必要がありますか。例えば「原契約の何%以上の変更」など、数値的に表わされていれば教えてください。

A5-10： 同一工事及び同一委託内容で多少の変更であれば、修正は必要ありません。ただし、大幅な変更がある場合はその部分について新たに契約書を取り交わす必要があります。新たに契約書を取り交わす必要があるのは、単なる数量的な問題ではなく、契約上重要な変更に相当するか否かによって判断されるものです。

(例えば)

工期が延びることによって廃棄物の処理委託期間も延長となるような場合は、契約の有効期限を超えることとなり、重要事項に相当します。単なる委託数量の増減は契約上は大きな問題ではありませんが、数量の増加によって受託者の処理能力を超えるような場合は重大な変更とみなされます。

Q5-11： [支店の一括契約]

委託契約を現場単位でなく、支店(又は営業所)で一括契約しても良いか。

A5-11： 支店で一括契約できるケースは、収集運搬業者及び処分業者が定まっていて、処理内容を的確に把握できる場合である。その他の場合は、現場毎の契約をすること。

ただし、リニューアル等の小規模、短工期の工事の場合、それらリニューアル等の工事を統括する部署(又は営業所)が代表し、期間が1年程度の契約を結ぶことはやむを得ない。

Q5-12： [委託契約書の保存期間]

委託契約書を保存する期間は何年か。

A5-12： 委託契約書の保存期間については、マニフェストと同様に工事完了後5年間保存することと定められている。(厳密にはマニフェストはE票の送付を受けた日から5年間、委託契約書は委託契約終了後5年間であり、工事終了後のマニフェストの返却や委託契約が終了していなければ、工事完了後5年間ではないので注意を要する)

Q5-13：[再委託]

元請会社Aと収集運搬許可業者Bが委託契約を交わした。Bは同業の許可業者Cに、再委託して収集運搬をさせたが、法違反になるか。

A5-13：再委託は、緊急時等の一部例外は除いて禁じられている。一部の例外とは、収集運搬業者の車両が故障して運搬できなくなった場合や、処分先の処理施設が故障する等の理由により搬入できなくなった場合等、突発的で緊急な事態に限って、再委託基準に従った再委託が一回のみ認められているものであり、それ以外での再委託は禁止されている。

なお、再委託においては、Bは再委託基準に従い、書面により委託者Aの承諾を受けるとともに、Cと再委託契約を交わさなければならない。排出事業者は、処理業者から再委託する旨の通知があった場合は、再受託者による不適正処理が行われることがないよう、再委託が委託基準に適合していることを自ら確認のうえ、書面による承諾を与えるようにしなければならない。

Q5-14：[再委託]

収集運搬業者(A)と「建設廃棄物処理委託契約書」を取り交わした後に、(A)からの承諾願いにより収集運搬業者(B)へ「再委託」することを承諾してよいか。

A5-14：建設廃棄物処理委託契約約款第3条に「甲から委託された廃棄物の処理を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得て法の定める再委託の基準に従う場合はこの限りでない。」と規定されている。「再委託」の場合、金銭トラブル(A→B 単価差、請求書の受理と費用の支払い)の発生と再委託の正当性に疑義がある。

⇒ 当社の事情で産業廃棄物を特定の時期に大量に排出するため、収集運搬業者(A)の車両手配が不足する場合など止むを得ない正当な理由があれば限定的に再委託を認める。

ただし、「一括再委託」は禁止する。

Q5-15：[支払]

排出事業者が収集運搬業者に収集運搬費と処分費の両方を支払い、収集運搬業者から処分業者に支払う形態をとった場合は、委託基準違反になるか。この場合でも、両者と委託契約が必要か。

A5-15：処理料金の支払いについては、法的には明文化されていませんが、個々の契約に応じて直接支払うことが望ましく、委託契約書にも明記されています。質問のような支払形態はが不法投棄を生み出している元凶であるとして、大阪府警から建設業界に処理料金の直接支払を求める指導文書が出されています。また、廃棄物処理法において、排出事業者は、収集運搬業者・処分業者それぞれと書面により委託契約を締結することが義務付けられています。

Q5-16：[保管上の規制]

委託する予定の処理業者へ適正調査に行きたいと思うが、産業廃棄物の保管上の規制について知りたい。

A5-16：囲いの構造、表示方法、保管高さの制限、保管量の上限等の保管基準が定められている。

Q5-17：[許可番号の記載]

委託契約書の収集運搬会社の欄に許可番号(発生場所)、(処分場所)とあるが、どのように記入するのか。

A5-17：発生場所とは、廃棄物を搬出する工事現場の所在地をいい、処分場所とは、廃棄物を処分する施設の所在地をいう。
各々の所在地(都道府県・政令市)から受けている許可番号を記入すること。

Q5-18：[事前協議]

委託契約書に事前協議の要否とあるが、どのようなことか。

A5-18：中間処理施設又は再生利用施設への県外産業廃棄物の搬入について地元自治体と事前に協議する制度であり、地方自治体が指導要綱等により搬入規制をしている。

近畿圏近辺では岡山県、三重県等である。他に、和歌山県は“原則”県外産業廃棄物の搬入を禁止している。

Q5-19：[委託基準違反又は無許可業者委託の罰則]

委託基準違反の罰則はどうなっているか。

A5-19：委託基準違反の罰則として、3年以下の懲役又は300万円以下の罰金又はその併科が適用される。

なお、無許可業者に委託した場合は、5年以下の懲役又は1千万円以下の罰金又はその併科が適用される。

また、法人等に対する両罰規定が適用され、法人にも罰金刑が科される。

Q5-20：[契約内容の変更]

契約後、工期・排出数量等の変更があった場合は、新たに契約を締結する必要があるか。

A5-20：変更内容により、原委託契約書の修正、追加分の新規契約の締結、変更契約書の作成等、の対応が考えられるが、変更内容の程度の大小もあり、一概には回答できないと考える。

○ 実施されている対応策の例を下記に示すのでご参考されたい。

(対応策)

1. 工期変更

1) 原委託契約書の修正(訂正印)

2) 変更契約書等の書面の作成

* 変更前、変更後の工期を記載し、別途変更契約書等を作成する

2. 数量変更

1) 原委託契約書の修正(訂正印)

* ただし、変更後の合計予定金額が収入印紙の金額を超えない場合

2) 追加分の新規契約書の締結

3) 変更契約書等の書面の作成

* 変更前、変更後の数量を記載し、別途変更契約書等を作成し、追加予定金額に応じた収入印紙を貼る

Q5-21：[書類の販売]

委託契約書の販売はどこで行っているか。

A5-21：販売は建設資料普及センターで行っている。

東京都中央区八丁堀 2-5-1 (東京建設会館 3 階) Tel 03-3552-5659

他に、コピーして使用しても良い。ただし、A-4 サイズ 4 ページを A 3 サイズ裏表の 1 枚にして使用されたいが、できない場合は各ページとの間に割印を押すこと。

(6) マニフェストについて

Q6-1：[一般廃棄物のマニフェスト交付]

一般廃棄物についてマニフェストの交付は必要か。

A6-1：一般廃棄物は交付しなくて良い。

Q6-2：[古紙、くず鉄、空瓶、古繊維のマニフェスト交付]

くず鉄を資源回収業者に無償で引き取ってもらっているが、契約してマニフェストを交付しなければならないか。

A6-2：もっぱら再生利用される四品目(古紙、くず鉄、空瓶、古繊維)」が収集運搬費込みで有価で売却できない場合は、産業廃棄物となる。但し、収集運搬及び再生にあたり廃棄物処理法上の業許可は不要であるが、再生委託にあたり収集運搬及び処分の委託契約書の締結が必要である。なお、マニフェストの交付は義務付けられていない。

また、有価として引き取ってもらえる場合でも、トラブル防止のため「資材再利用等に関する覚書」等を交わすことが望ましい。

Q6-3：[私製のマニフェスト]

建設六団体副産物対策協議会で作成されたものと同様式であれば、私製のマニフェストでも良いか。

A6-3：廃棄物処理法施行規則第8条の21第1項の管理票の記載事項を満たしておれば、私製のマニフェストでも問題ない。

但し、法律により不法投棄の現状回復基金への協力金が含まれている建設六団体副産物対策協議会で作成された「産業廃棄物管理票 建設系廃棄物マニフェスト」を使用することが望ましい。また、このマニフェストは特別管理産業廃棄物にも使用できる。

なお、マニフェストの様式は廃棄物処理法施行規則第8条の21第2項に定められている。

Q6-4：[マニフェストの無交付・無返却]

マニフェストを交付しなかったら法違反か。また、交付しても処理業者から B2票・D票・E票が返却されない場合、どうしたら良いのか。

A6-4：マニフェストを交付する義務がある。交付しない場合、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金となる。マニフェストは、収集運搬及び処分が終了した日から10日以内に排出事業者に送付されることになる。(B2票・D票)

なお、E票は、破碎や焼却などの中間処理を委託した場合、中間処理後の廃棄物(木くずや燃え殻など)の最終処分(埋立処分など)又は再生処理が終了した時点で中間処理業者から返送されることになる。もし、マニフェストの交付日から一定期間(産業廃棄物のB2票・D票は90日で、E票は180日、特別管理産業廃棄物のB2票・D票は60日で、E票は180日である。)を過ぎても返却されない場合や収集、運搬又は処分を適正に行うことが困難となるか又は困難となるおそれがある旨の通知を受けた場合は、不適正処理されていないか収集運搬業者及び処分業者に調査を行い、適切な措置を講じ、都道府県知事(保健所設置市の市長)に所定の様式により報告することが義務付けられている。

Q6-5：[2品目以上搬出時のマニフェストの交付枚数]

分別した「コンクリートがら」と「木くず」を1台のトラックで搬出するとき、1枚のマニフェストに「コンクリートがら」と「木くず」を記載して交付したら法違反か。

A6-5：マニフェストは産業廃棄物の種類ごとに1枚ずつ交付しなければ法違反である。

従って、1台に3種類の廃棄物を混載した場合マニフェストは夫々3種類交付しなければなりません。(廃棄物処理法施行規則8条の20の1)

Q6-6：[自ら運搬する場合]

現場で発生した産業廃棄物を排出業者自ら運搬する場合、マニフェストにはどのように記入すればいいのか。

A6-6：自社で運搬し、自社で処分する場合にはマニフェストの交付は不要であるが、処分を委託する場合はマニフェストの交付が必要となる。その場合、「運搬受託者(1)」欄又は、「追加記載事項」欄に「自社運搬」と記入する。「運搬受託者(2)」欄は記入せず斜線等で抹消する。

Q6-7：[産業廃棄物の種類欄]

建設系廃棄物マニフェストの「産業廃棄物の種類欄」欄は誰がどのように記入するのですか。また、単位は最近では「t」が使われることが多いようですが、「m³」でもよいのですか。

A6-7：排出事業者が産業廃棄物の種類及び数量を記入することが法律で義務づけられており、排出事業者がマニフェスト交付時に種類及び数量を記入しなければ未記載として措置命令の対象となります。

従って、排出事業者が目測で概算の容量または重量を記入します。

また、マニフェストの排出量の記入にあたっては容量でとらえる場合と重量でとらえる場合とがあり、どちらを使用してもかまいません。目測しやすい方を使用して下さい。処理費用の関係等で処分業者(処分場)において計量する場合がありますが、その数値は「備考」欄に記入したり、別途請求関係の書類として作成すること等を勧めます。

Q6-8：[種類欄の数量]

建設系廃棄物マニフェストの種類欄の数量は、排出時には正確な数量が分からないので、記入せずに交付し、後で処理業者が計量して記入することでも良いですか

A6-8：排出事業者が廃棄物の種類と数量を記入して交付することが法律で定められています。数量を記入しないまま交付すると「管理票未記載による交付」とみなされ、法律違反となります。

目測の概算でよいので、必ず数量を記入してください。数量を把握しておくことは、トラックの過積載を防止する等運搬の適正を確認する目的もあります。処理業者が計量した正確な数量は、別の帳簿で管理することをお勧めしますが、マニフェストに記入する場合は「追加記載事項」欄を使用してください。

Q6-9：[中間処理産業廃棄物の欄]

建設系廃棄物マニフェストの中間処理産業廃棄物の欄は誰が記入するのですか

A6-9：中間処理業者が、廃棄物の中間処理を終了した後、自身が排出事業者となってマニフェスト(2次マニフェスト)を交付する際に記入します。

建設業者が建設現場から廃棄物を搬出する際(1次マニフェストの交付時)には記入する必要はありません。この場合、本欄は斜線等で抹消してください。

Q6-10：[記載項目の不要な項目]

マニフェスト記載項目のうち不要な項目は斜線等で抹消する必要があるようですが、どの項目が対象でしょうか

A6-10：記入が不要な項目のうち法令で記載が決められている項目を抹消すれば法違反とはなりません。しかし、消し忘れや消し間違いを防ぐ意味からも使用しない項目は全て抹消することをお勧めします。ただし「追加記載事項」欄は運搬受託者や処分受託者も利用する可能性があるので、空けておきましょう。

Q6-1 1 : [マニフェストの返却]

マニフェストの交付後、90日を過ぎてもD票が戻らない場合や、180日を過ぎてもE票が戻らない場合はどのようにすればよいのでしょうか

A6-1 1 : 収集運搬業者や処分業者に廃棄物の状況を確認し、実情を把握しなければなりません。その結果、不適正な運搬や処分が行われていた場合は、生活環境の保全上の支障の除去やその発生の防止のために必要な措置を講じなければなりません。(これには不適正に処分された廃棄物の撤去を含みます) また、今後の対応について適正な運搬、処分を指示し、実施内容の確認方法等を計画します。これらの措置を「措置内容報告書」に取り纏め所管する行政(都道府県等)に報告します。

なお、特別管理産業廃棄物の場合は、交付後60日となります。

[マニフェストに産業廃棄物の数量記載]

Q6-1 2 : 産業廃棄物の引き渡し時には計量をしておらず、処分業者において計量している場合、マニフェストには、どのように記載すればよいか。

A6-1 2 : 排出事業者が委託する産業廃棄物の数量を排出事業者自身が把握しておくことが必要であり、マニフェストの交付に際して、「数量」の欄に記載せずにマニフェストを交付し、処理業者から後日返送されたB2票以下を参考に後で記載することは、廃棄物処理法違反(マニフェストの記載が必要な事項の未記載交付)となります。そこで、排出事業者において計量していなくても、マニフェストを交付するとき(産業廃棄物を収集運搬業者に引き渡すとき)には、〇tトラック1台とかフレコンバック〇袋とか記載し、処分業者が計量した数量は、「備考・通信」欄に記入してもらうか、計量結果をマニフェストに貼付して返送してもらうようにしてください。

[マニフェストに最終処分地の記載方]

Q6-13：中間処理業者において再生されている場合、マニフェストの「最終処分地を行った場所」はどのように記載するか。

A6-13：廃棄物処理法でいう最終処分とは、「埋立処分、海洋投入処分又は再生をいう」とされ、中間処理業者とは、「発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程の途中において産業廃棄物を処分する者をいう」とされています。しかし、産業廃棄物に破碎、分別、蒸留、溶融等の処理を加えて再生する産業廃棄物処分業者の事業の区分は、最終処分業ではなく、中間処理業(再生を含む)とされています。

注) 再生後に残さが発生せず全量再生利用される場合は、当該産業廃棄物処分業者の事業の区分が、中間処理業者(再生を含む)であったとしても、当該中間処理業者が最終処分(再生)を行ったことになりますので当該中間処理業者の施設の所在地を「最終処分を行った場所」として記載する。

Q6-14：[石綿含有廃棄物の記入方法]

石綿含有廃棄物のマニフェストはどのように記入するのか。

A6-14：石綿含有廃棄物の場合、例えば「石綿含有ガラス・陶磁器くずの石綿含有廃棄物」と「石綿含有廃プラスチック類の石綿含有廃棄物」を1台のトラックで搬出するとき、「ガラス・陶磁器くずと廃プラスチック類の石綿含有廃棄物」を1種類の産業廃棄物ととらえ、1枚のマニフェストに記載・交付して良い。

[マニフェストの虚偽記載]

Q6-15: 返送されたマニフェストに虚偽記載があったことが後日判明した。この場合でも排出事業者は措置命令(法第19条の5)の対象になるか。

A6-15: 排出事業者は、返送されたマニフェストD票・E票で適正処理を確認したにもかかわらず、実際にはその産業廃棄物は処理されずに野積みされていたことが分かった場合は、返送されたマニフェストD票・E票は虚偽記載であったことになります。

排出事業者は、虚偽記載のあるマニフェストの写しの送付を受けたときは、速やかに当該委託に係る産業廃棄物の運搬又は、処分の状況を把握するとともに、生活環境保全上の支障の除去又は発生防止のために必要な措置を講ずるとともに、虚偽の記載のあることを知った日から30日以内に所管行政に「措置内容等報告書」を提出しなければならず(法第12条の3第8項、施工規則第8条の29)、これらの規定に違反した排出事業者は、措置命令の対象となります。(法第19条の5第1項第3号へ)

Q6-16: [保存義務違反]

産業廃棄物管理票(マニフェスト)の保存義務違反で書類送検されることがあるのか。

A6-16: 平成21年6月20日、コンクリート塊の処理を終了しているがマニフェストを捨てたとして、管理票保存義務違反で排出事業者が書類送検された。

廃棄物法第29条: 6ヶ月以下の懲役または50万円以下の罰金

併せて、中間処理業者が処分終了前にE票を返還したとして同法第12条の3違反で書類送検された。

→ 名古屋市中村署(排出事業者1社、中間処理業者7社)

*[書類送検] 身柄を拘束することなく 調書だけを検察庁へ送る[起訴] 検察官が裁判所へ「訴状」を提出し、裁判を求めること。

Q6-17：処理業者がマニフェストを紛失したため再交付を求められた。再交付をしてもよいか

A6-17：マニフェストは産業廃棄物の処理業者への引き渡しと同時に交付するものであり、後日再交付することはできません。

処理業者がマニフェストを紛失した場合は、収集運搬業者は又は処分業者の手元に残っているマニフェストをコピーしたものをD票又はE票として使用するなど状況に応じて対応して下さい。例えば処分業者が送付するマニフェストD票、E票を紛失した場合は、マニフェストC1票をコピーし、事情が分かるように備考欄に必要な事項を記載したうえで使用するなどの方法が考えられます。

Q6-18：[電子マニフェストのメリット]

子マニフェストを採用すれば、どのようなメリットがあるのか。

A6-18：(財)日本産業廃棄物処理振興センター(環境大臣指定)では、排出事業者、収集運搬業者及び処分業者の三者が同センターに登録してデータを管理・保存する電子マニフェストシステムを運用しているが、そのメリットは以下のとおりである。

- (1) パソコンや携帯電話により、マニフェスト情報を簡単な入力操作で登録できる。
- (2) 紙マニフェストのような記載漏れがなくなる。
- (3) マニフェスト情報の変更・取消等の履歴をシステムで管理している。
- (4) マニフェスト情報は情報処理センターで5年間管理・保存するため、紙マニフェストのときのように排出事業者が保存する必要はない。
マニフェスト交付等状況報告書の提出が免除される。

Q6-19：[電子マニフェストの照合・確認]

電子マニフェストでは、A票、B2、D、E票との照合・確認はどのように行うのか。

A6-19：処理業者から報告された収集運搬終了報告、処分終了報告、最終処分報告は情報処理センターを経由して、排出事業者には報告される。排出事業者は、自社パソコン画面上で通知情報機能や情報照会機能で確認することで、紙マニフェストで行っていたと同様に照合・確認する。

特別管理産業廃棄物の処理について

Q7-1：[廃PCB]

廃PCB等の適切な取扱方法を示して欲しい。また、その処理に関する行政担当窓口はどこか。

A7-1：「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年6月22日に交付され、保管事業者に対して15年以内に処理することが義務付けられた。近畿地区においては、日本環境安全事業(株)大阪事業所大阪PCB廃棄物処理施設(大阪市此花区)が平成18年10月からPCB使用高圧トランス・コンデンサ等の電気機器及び廃PCB等のPCB油の処理を行っている。なお、適正処理できるまでの間、引続き持主において環境汚染のないように適正に保管するために、特別管理産業廃棄物管理責任者の管理のもと、当該保管場所への立入禁止、囲いの設置、表示、漏洩防止などの措置を行うこと。また、同特別措置法は所有者に対して毎年6月30日までに、前年度の保管及び処理状況について管轄する都道府県知事(保健所設置市では市長)に届出書の提出等を義務付けている。

処理に関する行政担当は、所在地を管轄する都道府県等の産業廃棄物担当部署である。ビルの解体等に際しては、無断で処分をしないように十分注意することが必要である。

[日本環境安全事業(株)アドレス] <http://www.jesconet.co.jp/>

Q7-2：[廃石綿等の処分業者]

近畿地区における特別管理産業廃棄物の廃石綿等の処分業者が知りたい。

A7-2：近畿地区の以下の処分業者へ照会のこと。

大栄環境(株)営業部 兵庫県神戸市東灘区向洋町東2-2-4 TEL 078-857-4649
(株)南都興産 本社 奈良県御所市大字蛇穴 404-1 TEL 0745-64-0010
三重中央開発(株)京都(事) 京都府相楽郡加茂町大字大畑小字背谷 38-1
TEL0774-76-6879

Q7-3：[吹付け石綿の建物]

吹付け石綿は、いつ頃からの建物に多く使用されているのか。また、使用の有無はどうして判定したら良いか。

A7-3：吹付け石綿は、昭和 30 年頃より使用され、昭和 39 年に防音用として、昭和 42 年頃より軽量耐火被覆材として、昭和 50 年に労働安全衛生法により禁止されるまで盛んに使用された。建築物に吹付け石綿が使用されているか否かは、まず、設計調査を行い、可能性があれば、目視調査か専門機関による分析調査により確認する。吹付け石綿関係の取扱いについての参考資料には以下のものがある

- ①「石綿障害予防規則の解説」(中央労働災害防止協会)
- ②「建築物等の解体作業等における石綿のばく露防止対策等の掲示について」
(平成 17 年 8 月 2 日付け基安発第 0802003 号、厚生労働省労働基準局安全衛生部長) <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/08/h0802-1.html>
- ③「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」(平成 19 年 6 月環境省水・大気環境局環境課)
- ④「建築物解体等に伴う石綿飛散防止対策について」(平成 13 年 3 月環境省環境管理局大気環境課)
- ⑤「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針(平成 17 年 3 月 30 日付け環廃産発第 050330010 号、環境省)
<http://www.env.go.jp/recycle/misc/asbesto.pdf>
- ⑥「同指針に係る廃棄物処理法上の取扱いについて」(平成 17 年 8 月 22 日付け環廃産発第 050822001 号、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)
http://www.env.go.jp/recycle/waste/sp_contr/notice_h170822.pdf
- ⑦「石綿含有廃棄物等処理マニュアル(第 2 版)」(平成 23 年 3 月)
http://www.env.go.jp/recycle/waste_law/kaisei2010/attach/no110331001_an.pdf
- ⑧「建築物等の解体等工事における石綿粉じんへの暴露防止マニュアル」(平成 21 年 4 月建設業労働災害防止協会)

Q7-4：[フロン排出抑制法の対象機器]

フロン排出抑制法の対象になる機器とはどのようなものか。

A7-4：法の対象機器とは、業務用として製造、販売された冷凍空調機器(第一種特定製品)である。フロン法施行(平成14年4月)以降に販売された機器は、「第一種特定製品」の表示が必ずあるが、それ以前のものにはなく、業界の取組みとしてシールを一部添付しているだけである。

対象機器が不明の場合は、メーカー、販売店又はフロン回収推進産業協議会(INFREPTEL03-5842-2380、アドレス <http://www.infrep.jp>)に問い合わせて頂きたい。

Q7-5：[フロン排出抑制法の対象機器の譲渡後の責任]

未だ使用できる対象機器を、再利用を目的に中古業者に譲渡した場合、譲渡者の責任はどうか。

A7-5：中古業者が譲り受けた後、当該機器の部品や金属材料を販売した場合、廃棄等の実施者は中古業者になるので、最初の持主は法の責任は問われない。

しかし、再利用を目的として譲渡したことを証明できるような記録を残して置くことが望ましい。

Q7-6：[フロン排出抑制法対象機器の一部解体の対象範囲]

法で「全部又は一部の解体工事」が対象になっているが、一部とはどのように判断したら良いか。

A7-6：一部の工事として、第一種特定製品を変更・解体しない場合は対象にならないが、リニューアル工事等で冷媒配管を外すような場合が対象になる。

Q7-7：[フロン排出抑制法の対象機器の特定解体工事元請業者の事前確認・説明]
特定解体工事元請業者の事前確認・説明を回収業者に依頼しても良いか。

A7-7：事前確認・説明は特定解体工事元請業者の義務なので、元請業者自身が確認、説明、事前確認書の作成を行わなければならない。例えば、機器に精通した回収業者を同行させて協力してもらうことは、フロン回収を確実なものとする面から望ましいとも言えるが、責任は元請業者にあるので注意して下さい。

なお、確認・説明後、廃棄等実施者が、同行した回収業者にフロン類の回収を直接依頼し回収依頼書を発行すれば、元請業者は以降の責務(委託確認書の回付等)が無くなる。

Q7-8：[フロン排出抑制法の対象機器の事前確認書の保存期間]
改正フロン回収・破壊法に事前確認書の保存期間の定めがないが、必要ないか。

A7-8：法律に基づく定めはないが、特定解体工事発注者、特定解体工事元請業者の双方においての所定の義務を履行した証明になるので、産廃と同様に5年間程度保存しておくことが望ましい。

(7) その他

Q8-1：[下請業者の運搬]

元請業者より建設廃棄物処理を伴う工事を下請業者が請負った場合、下請業者は自ら廃棄物を運搬できますか。

A8-1：平成 22 年の法改正により、建設工事に伴い生ずる廃棄物の処理責任は、元請業者に一元化されました(法第 21 条の 3)。ただし、請負金額が 500 万円以下の維持修繕工事(新增築・解体工事を除く)又は請負代金相当額が 500 万円以下の瑕疵補修工事の場合で、以下の全ての条件を満たした場合は、下請業者が自ら運搬することができるとされています。

- ① 特別管理廃棄物以外の廃棄物
- ② 1 回の運搬量が 1 m³ 以下
- ③ 排出現場と同一県又は隣接県内にある、元請業者が所有権又は使用権限を有する施設に運搬する(元請業者が委託した処理業者の施設も可)
- ④ 運搬途中で積替えのための保管を行わない
- ⑤ 工事請負契約に下請業者が自ら運搬する旨記載されている
- ⑥ 必要事項(規則第 7 条の 2 第 3 項及び第 7 条の 2 の 2 第 4 項)を記載した書面※及び⑤の工事請負契約の写しを携行する

Q8-2：[最終処分場の調査]

排出事業者は、マニフェスト E 票で最終処分を確認するだけでなく、最終処分業者(最終処分場)までの選定や、最終処分場の視察、最終処分場の残容量や許可品目等の調査も行わなければならないのか。

A8-2：法律では、「産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならない。」と謳っている。(法第 12 条第 5 項)従って、排出事業者が最終処分場までを確認する努力義務を負うということは、中間処理業者の選定にあたって、中間処理後の最終処分先の状況を確認することが求められるといえる。

〔多量排出事業者による処理計画等の作成義務〕

Q8-3：多量排出事業者による処理計画等の作成において様式第2号の9及び第2号の14の第2面中「実績値」の欄には何を記入するのか。

A8-3：第2面中の表に記載した数字に対応した数値を記載する。そのため、例えば実績値の欄の「[1]排出量」の項目には表中の「[1]排出量」に記載した値と同じ値を記載する。

〔多量排出事業者による処理計画等の作成義務〕

Q8-4：翌年度の産業廃棄物排出量が1,000トン未満であったとしても、計画の計画期間が5年間だった場合、行政庁は5年間公表し続けるのか。

A8-4：不要。仮に計画の計画期間を5年間とした場合であっても年度ごとに計画を作成する必要がある、公表の義務がかかるのは各年度分のみとなる。

〔多量排出事業者による処理計画等の作成義務〕

Q8-5：処理計画書において、「優良認定処理業者への処理委託量」及び「認定熱回収業者への処理委託量」を記載することとなっているが、これらの認定制度は平成23年4月1日より開始されたばかりであり、認定業者数も少ないことから、処理計画書の作成時点において、これらの業者への処理委託量を記載することは困難である。どのように記載すればよいのか。

A8-5：例えば、「優良認定処理業者への処理委託量」欄及び「認定熱回収業者への処理委託量」欄には、「－」又は「0」と記載し、必要があれば、その下の「(今後実施する予定の取組)」欄に、検討中の取組内容を記載することが考えられる。

[多量排出事業者による処理計画等の作成義務]

Q8-6：処理計画書及び実施状況報告書の様式中、「再生利用業者への処理委託量」及び「認定熱回収業者への処理委託量」を記載することとなっている。認定熱回収業者に処理を委託した場合には、サーマル・リサイクルがなされていることから、当該業者への委託量は、「再生利用業者への処理委託量」欄及び「認定熱回収業者への処理委託量」欄の双方に記載することとなるのか。

A8-6：廃棄物処理法上、再生利用と熱回収は、別の概念として整理されている。これは、廃棄物の処理も含めた基本法である循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)における整理に基づくものがある。そのため、認定熱回収業者に処理を委託した場合には、「認定熱回収業者への処理委託量」欄にのみ記載することとなる。

Q8-7：契約先の処理業者が破産し、破産管財人より産業廃棄物引取りの要請があった場合、どうすればよいのか。

A8-7：

(1) E票が返還されていない場合は、まだ処分費を支払っていないので、当社でマニフェスト記載数量分を引き取ることになる。なお、明らかに排出していない特別管理廃棄物などを含めないように要注意。

① 廃棄物処理法第12条の3第7項(排出から180日経過して管理票の送付を受けていない)により排出場所を所管する知事・政令市長へ報告

(2) 最終処分をしていないが、虚偽記載(処分場所・処分日)したE票が返還され処分費を支払っている場合は、

① 同法12条の3第7項(虚偽記載の管理票を受け取った)により知事へ報告

② 支払った処分費相当を破産者へ損害賠償請求する(破産管財人でない)

Q8-8：[騒音・振動関連]

当社が受注している線路保守工事で騒音規制法・振動規制法による規制対象作業を行う場合、各法第 14 条第 1 項の「特定建設作業の届出」が必要か。

A8-8：規制出力以上のバックホー・ショベルなどを使用する工事でも線路に限らず土木・建築も開始した日に作業が終了する場合は届出の必要がない。午前 0 時を跨ぐ工事は 2 日と計算される。(大阪府生活環境の保全等に関する条例第 93 条(同施行規則 62 条)、他府県も同様)線路保守工事は、その箇所だけで作業を継続することがなく、また午前 0 時を過ぎてから実質作業を開始し、早朝までに終了するので届出をしていない。一方、土木・建築及び線路新設工事は、固定現場での継続作業のため届出をしている。

また、午後 7 時から翌日の午前 7 時までの作業は原則禁止であるが、条例第 94 条(同施行規則 63 条)により「鉄道の正常な運行を確保するために夜間に特定建設作業を行う場合」は敷地の境界線で騒音は 85db、振動は 75db を超えなければ、作業実施を認められている。規制値を超えなくても、当社で騒音苦情が多く発生していることから、近隣住民へ周知させるための広報(ビラ)・説明会・掲示板設置や防音シートの設置などが重要である。

Q8-9：[建設リサイクル関連]

線路工事で新設・撤去するマクラギ(PC・木)は、建設リサイクル法の届出対象か。

A8-9：「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)第 10 条により、コンクリート及び鉄と木からなる建設資材を新設又は撤去する工事の請負金額が 500 万円以上の場合、着手の 7 日前までに JR から知事(政令市長)へ所定の届出が義務付けられている。(同一件名で追加により 500 万円以上になる場合も該当)当社は、同法 12 条 1 項により JR へその内容説明、同 2 項により協力会社へ告知、同法 13 条により協力会社との請負契約に係る書面(注文書)への記載が各々義務付けられている。

Q8-10：地球温暖化の原因は。何故CO²なのか。

A8-10：温室効果ガス(CO²・CH₂・N₂O・フロン)の濃度が増加すると、これらガスが赤外線(熱)を吸収し地球表面の温度が上昇する。

このうち、CO²による温室効果強度(温度上昇への影響度合い)が最も大きいことから一般にCO²で代表されている。地球が温暖化すると異常気象・自然災害・熱帯性感染症が多発し、食料不足・水不足・エネルギー不足など生態系や生活環境に悪影響を及ぼす。

Q8-11：大気の成分に占めるCO²の割合は。

A8-11：大気容積の割合は、N₂ 窒素 78.1%、O₂ 酸素 21.0%、Ar アルゴン 0.93%、CO²二酸化炭素 0.036%、CH₄ メタン 0.0002%、N₂O 一酸化窒素 0.00003%などであるが、このわずかな二酸化炭素CO²が大きな原因となっている。

Q8-12：ガソリン・軽油1ℓのCO²排出量はどのくらいになるのか。

A8-12：ガソリン=2.32kgCO²/ℓ=3.18kgCO²/kg=1,180ℓCO²/ℓ
軽油=2.62kgCO²/ℓ=3.16kgCO²/kg=1,330ℓCO²/ℓ

※ 重量にすると3倍を超えるCO²に換算される。

(換算率は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」平成10年10月に規定)

※ 分子量 CO²=12+16×2=44 CH₂=12+1×2=14

ガソリン比重 0.73×44/14=2.29、軽油比重 0.83×44/14=2.61

Q8-13：「低炭素社会」とは。

A8-13：温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる(カーボンニュートラル)社会のこと。政府戦略として企業活動に伴う環境負荷や環境問題に対する対策を技術開発により実現させる取り組み。

Q8-14：「排出権取引」「セクター別アプローチ」とは。

A8-14：「排出権取引」とは、各国や各企業の温室効果ガスの排出枠を定め、余剰分と超過分を取引する制度であり、この排出量の総量を国・行政単位ごとに定める方式が「セクター別アプローチ」である。政府が各国へ提唱し、サミットで一定の前進があった。

Q8-15：事務所で使用した事務机を捨てたいのですが、産業廃棄物になりますか。

A8-15：産業廃棄物になります(木製の机の場合は一般廃棄物)。金属くずや廃プラスチックの混合物として、両方の許可品目を持つ処理業者に委託します。ただし、実際に机を問題なく処理できるか(過去に処理した実績があるか等)を確かめてから委託しましょう。

また、場合により区市町村の粗大ごみとして取扱いができる場合もあります。

Q8-16：事務所の冷蔵庫を捨てる場合は、産業廃棄物の品目は何になりますか。

A8-16：金属くず、廃プラスチック類などの混合物になります。

ただし、家電リサイクル法の対象品目(洗濯機、テレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫)に含まれますので、所定のリサイクルルートにのせる必要があります。その際には、廃家電を購入したお店や新品を購入したお店が窓口になります。事務所から排出される場合は産廃として運搬や処分が可能です。処理業者が家電リサイクル法で定められたリサイクル率の達成や、フロンガス類の回収ができる業者に委託しなければなりません。

2. 建設リサイクル法

Q1：建設リサイクル法ではどのようなことが義務付けられていますか

A1：施主（発注者）の義務として、工事の事前届出、分別解体等及び再資源化等の費用の適正な負担等になります。

工事受注者の義務としては、分別解体等及び再資源化等の実施、請負契約書への分別解体費用等の記載、県知事等への届出事項の発注者に対する書面による説明等です。自主施工者には、工事の事前届出、分別解体等の実施が義務付けられています。

Q2：特定建設資材廃棄物がまったく出ないが対象建設工事になるのか

A2：対象建設工事に廃棄物の発生量は関係ありませんので、特定建設資材廃棄物が出ない場合でも、建築物等に特定建設資材を用いた（又は使用した）工事で、政令に定める一定規模以上の工事であれば対象となります。

Q3：伐採木、伐根材や木製の梱包材、コンクリート型枠等も、分別解体等、再資源化等の義務付けの対象となりますか

A3：法において建設資材とは「土木建築工事に関する工事に使用する資材」と定義されており、伐採木等は建設資材ではないため、分別解体等・再資源化等の義務付けはありません。

ただし、伐採木、伐根材、木製の梱包材等は産業廃棄物に該当しますので、それに従った適正な処理を行ってください。

コンクリート型枠は、リース材を使用し現場で廃棄物として排出されない場合を除き、分別解体等・再資源化等の義務付けの対象となります。

Q4：建築物以外の工作物とは何を指すのか

A4：道路・橋・トンネルなどのように土地等に定着する工作物で建築物以外のものをいいます。

Q5：分別解体はどのように行えばよいのか

A5：事前調査、分別解体等の計画策定、事前処置の実施、工事の施工の順に行います。詳細は省令で定められています。

Q6：現場でミンチ解体し、別の場所で分別してはいけませんか

A6：法において、分別解体とは、解体工事の場合「建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物にその種類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為」と定義されており、解体工事を行いつつ分別することが必要です。

Q7：「再資源化」及び「再資源化をするための施設」とは何を指すのか

A7：「再資源化」とは、次に掲げる行為であって、分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分（再生することを含む）に該当するものを指します。

- (1) 分別解体等に伴って生じた建設廃棄物について、資材又は原材料として利用すること（建設廃棄物をそのまま用いることを除く）ができる状態にする行為
- (2) 分別解体等に伴って生じた建設資材であって燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にする行為

また、「再資源化をするための施設」とは上記要件に該当する再資源化を行う施設のことをいいます。

（参考）

○コンクリート殻

破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより、再生クラッシャーラン、再生コンクリート砂、再生粒度調整碎石等として路盤材、建築物の埋戻し材、基礎材、コンクリート骨材として活用

○建設発生木材

チップ化し、木質ボード、たい肥等の原材料として利用これらの利用が技術的な困難性、環境への負荷の程度等の観点から適切でない場合は、燃料として利用

○アスファルトコンクリート

破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより、再生加熱アスファルト安定処理混合物及び表層基層用アスファルト安定処理混合物として舗装の上層路盤材、基層用材料又は表層用材料に活用

Q8：焼却施設に付帯する前処理としての破碎施設は「再資源化するための施設」に該当するのか

A8：焼却の前処理のための破碎施設は、再資源化をするための施設には該当せず、縮減となります。

Q 9：木くずを破砕施設に持ち込めば、再資源化したことになるのか

A 9：持ち込んだだけでは再資源化したことになりません。破砕された木くずが資材や原材料として再利用される、又は熱利用されることが事業の運営状況からみて確実であれば、当該処理の終了した時点をもって再資源が終了したことになります。

（チップ化した木くずが単に焼却された場合は再資源化が行われたことになりません）

Q 10：破砕した木くずが逆有償で再利用された場合は、再資源化に該当するか

A 10：処理物が逆有償で流通しても、その後資材や原材料として再利用される、又は熱利用されるのであれば再資源化に該当します。

Q 11：サーマルリサイクルも再資源化と考えていいのか

A 11：例えば、木くずのチップをセメントの助燃材として利用する場合は、縮減ではなく、熱利用による再資源化に該当します。

Q 12：対象建設工事の元請業者が施主に報告する「再資源化等が終了したとき」とは、いつの時点を目指すのか

A 12：当該処理の終了した時点をもって再資源化が終了したことになります。

なお、縮減の場合は焼却が終了した時点です。

また、終了の確認については、委託により再資源化等にする場合は、受託者が委託先から再資源化等の終了した旨の報告を受けること（例えば、マニフェストD票の送付）等により確認します。

Q 1 3：対処建設工事の事前届出はだれが、いつ、どこに提出するのか

A 1 3：工事着手（実際に現場で工事を始める日で、仮設工事も含みます）の7日前までに、施主が、工事を施工する地域を管轄する県又は特定行政庁の市の担当窓口提出してください。

Q 1 4：公共工事を発注する場合にも届出は必要か

A 1 4：届出に代えて通知を、Q 1 3の窓口提出してください。

Q 1 5：道路補修工事など複数の市町村にまたがる工事の場合は、どこに届出・通知をすればいいのか

A 1 5：該当する全ての窓口へ届出・通知が必要です。ただし、知事あてに届出等を行う場合は、どちらか一方の県土木事務所に届け出ればいいのですが、いずれにしても行政に問い合わせてください。

Q 1 6：複数の工種にまたがる工事の場合はどのように届出すればいいのか

A 1 6：元請業者ごとに届出書を作成し別表を添付して提出が必要です。元請が同一であれば届出書は1枚で、それに別表を複数添付して提出して下さい。

Q 1 7：残存物品や付着物はどのようなものを指すのか

A 1 7：残存物品とは解体する建築物の敷地内の存する物品で、家電製品や、家具などとなります。
付着物とは、吹付石綿その他の対象建築物等に用いられた特定建設資材に付着したものとなります。

Q18：届出の審査後、連絡はもらえるのか

A18：問題がなければ連絡ありませんが、届出書を受付けた日から7日以内に変更命令がない場合は、届出書に記載した工事着手日に工事に着手しても構いません。

Q19：契約書に記載する「解体工事に要する費用」と「再資源化等に要する費用」はどこで区分すればいいのか

A19：「解体工事に要する費用」は、取り壊しに要した費用（積込費まで）になり、「再資源化等に要する費用」は「特定建設資材廃棄物の運搬及び処分」に要した費用になります。

Q20：施主が届出をすれば、工事施工者は建築基準法の除却届は不要か

A20：除却届も必要です。

3. 土壌汚染対策法

Q 1：土地の形質変更とはどのような行為のことか

A 1：土地の形状を変更する行為全般を指します。掘削及び盛土などの行為も含まれます。なお、土地の形質変更の部分とは掘削部分の面積と盛土部分の面積の合計を言います。

Q 2：土地の形質変更を行う予定ですが何をすれば良いのか

A 2：土地の形質変更の部分の面積が3,000㎡以上である場合は、都道府県知事等へ届出が必要となります。届出には形質変更をしようとする場所を明らかにした図面を添付する必要があります。ただし、盛土のみの場合は、届出は不要です。

Q 3：届出を出す時期は

A 3：着工予定の30日前までに必ず届出する必要があります。違反した場合の罰則があります。なお、着工とは実際に土壌を掘削、盛土することを指します。

Q 4：届出者は誰が行うのか

A 4：「土地の形質の変更を行おうとする者」です。（H22.3.5の局長通知に解釈が記載されており、この中では、「計画の内容を決定する者」とされ、「開発者＞土地所有者」、「発注者＞受注者」とされています。

Q5：届出をすると必ず調査命令がなされるのか

A5：特定物質の使用、保管、飛散等の観点から汚染の恐れがあると判断した場合にのみ調査命令がなされます。

なお、調査命令は掘削範囲しか及びません。

Q6：調査の結果、汚染が見つかった場合どうするのか

A6：区域の指定（要措置区域または形質変更時要届出区域）がおこなわれます。

Q7：調査命令を受けた場合、土壤汚染状況調査は誰がどの様にして行うのか

A7：調査命令は「土壤汚染の恐れがある土地や、土壤汚染により健康被害が生じる恐れがあると県（政令市）が認める時など、法第3条～第5条」に土地の所有者に等に出されるものであり、環境大臣が指定した「指定検査機関」に依頼して調査することとされています。

Q8：トンネル工事等で発生する掘削ずりの扱いはどの様にすべきか

A8：道路工事に盛り土として利用しても構いません。ただし、盛り土として利用する場合は、形質変更の事前届出の面積要件の対象となりますので、切土面積と合わせて3,000㎡以上となる場合は、届出が必要です。なお、公共工事で自然由来重金属による指定基準超過の恐れがある土壤を掘削する場合、「建設工事における自然由来重金属等含有・土壤への対応マニュアル（暫定版）」を参考にしてください。

Q 9：汚染土壌の搬出、処理等の規制はどのようなものがあるか

A 9：搬出に着手する日の14日前までに「汚染土壌の搬出時の届出等（法第16条）」を県（政令市）に届出する必要があります。また、汚染土壌の搬出者は、汚染土壌処理業の許可を受けた業者（汚染土壌処理業者）に処理を委託する必要があります。（法第18条）

Q 10：汚染土壌に対する運搬の規制は

A 10：「汚染土壌の運搬に関する基準（運搬基準）」に従い運搬する必要があります。

- 運搬に伴う汚染の拡散の防止措置を講ずること
- 汚染土壌とその他の物の混合及び分離をしないこと
- 汚染土壌の保管をしないこと（一定の要件に該当する場所で行われる積替えのための一時的な保管を除く）

また、汚染土壌を搬出する者は、その土壌汚染の運搬又は処理を他人に委託する場合には、環境省令で定めるところにより、当該委託に係る汚染土壌の引き渡しと同時に当該汚染土壌の運搬を受託した者に対し、管理票を交付しなければなりません。

なお、廃棄物の処理及び清掃に関する法律と異なり、汚染土壌の運搬は許可制ではありません。